事	業コー	-ド	1010	) —	1	_	1	作	成者氏名		秋	友 勝也	連	洛先 08	33-74	-360
	事務事	事業名	事務	局運営	営事業	(内部	運営事業	)				担当課	į	-	教育絲	総務部
予算	費目	一般会計	+	款	10	教育費	₽ T		項 1	教育総	総務費	,	目 2	事務局費		-
	2 次	基本目重点目		2 2	項				性を大切に 高めるため		見かい、	人が育つま	ち	第2	次総合	画信
総合	計画		策ド	2			環境の充実		. IFI */ &/ TC */	.,.					114	頁
	ė.	学校及び	各種教育	了関連団	]体		意		円滑な学校選 充実・向上を	軍営を図	図ると	ともに、各種	重関係団体と	の連携を図り	教育区	内容の
対	象						(対象をど したいのか	// よ / に	元夫・内上で	と凶る。						
	事業	円滑な学 進に繋け	校運営を  る。	図ると	こともに	、各種	重教育団体	が行う事	業の経費の一	一部を負	担し	、情報交換、	情報共有を	行うことで各	種事業	きの推
の相	既要															
		務事業の	 D成果指	······· ·標		単		年度		3年			6年度	類似因		
7 Jn A	負担金支払件数 件				実績。	実績	目相	票	達成度	目標	の実績	責値等				
負担金	₹文払1	干数				1-	F	6	6							
♦事績	务事業 •	(予算事	事業)を	構成す	トる業績	务◆				オギロ	~ 1-m:	中米井 /~	· m \	•	NE.	_
番号			業 (●=行	務の名		致)			指標名		ョ標 • 単位	事業費(千2年度実績	·円) 3年度実績	4年度目標	業務評	重点業
						(労)			事業費		単位	2年度決算	3年度決算	4年度予算	価	務
1	教育委	<b>美員会事</b> 務	5局運営原	<b>庶務業</b>	务 				事業費		千円	3, 044	7, 757	5, 150	Α	
2	教育系	ミサーハ゛等仍	导業務						稼働点検回数 事業費		回 千円	12 5, 978	12 4, 158	12 4, 441	Α	
3	3 教育系サーバ等借上業務				対象校数 事業費		校 千円	16 11, 880	16 12, 182	16 12, 183	Α	0				
4	4 山口県ひとづくり財団奨学資金負担金							,	,		Α					
5		具学校保険							事業費	<u> </u>	千円	358	363	0		_
									事業費		千円	28	27	0	Α	
6	山口県	中教育委	員会協議	養会負担	旦金				事業費		千円	26	13	21	Α	0
7	自治体	<b>本国際化協</b>	3会負担金	È					事業費		千円	232	227	1, 414	Α	
8	周南地	也区小規模	莫教育振興	<b>叫</b> 会負担	旦金				対象校数 事業費		千円	2 36	2 36	36	А	
9	全国者	『市教育』	長協議会負	負担金											A	
10	中国#	也区都市教	h杏皂协翁	<b></b>	日仝				事業費		千円	17	18	18		
									事業費		千円			5		$\vdash$
11	山口県	具公立学校	<b>、施設整備</b>	<b>東</b> 期成会	云負担金	Ž.			事業費		千円			4		<u> </u>
12									事業費		千円					
13									事業費		千円					
14									事業費		千円					
15																
10			Ī	直接事	業費の	合計	(千円)	A	事業費		千円	21, 599	24, 781	23, 272		
		職員	人件費·				業務量	(人工					0.80人	【業務評価】	1	
					する終重	工業書	人件費 (千円)	(千円) A+E					5, 762 30, 543	A:達成済 目標水準:		
			八円1	貝と白	ひか手	木貝	(111)		<b>車</b> 支出金				50, 543	B:実施手法( C:目標水準マ		
			H-1.5	<del>.</del>				県	支出金				230	実施手法の	見直し	
	財源内訳					方債 の他					<ul><li>D:業務廃止・完了の意向</li><li>E:3年度を以て廃止・終了</li></ul>					
									般財源				27, 433	- : 一時的に	実施無し	_

教育委員会と各学校間の連携を図るために必要な教育系ネットワーク及びサーバ機器の借上をはじめ、教育情報センターの管理 運営など、円滑な学校運営を図るうえで情報系システムの適切な管理は、重要な業務である。 また、県内市の教育委員会との連携を図るため、山口県市教育委員会協議会負担金の支出は必要である。

#### ◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 教育委員会内に設置する教育情報センターにおける教育系ネットワーク及びサーバ機器を適切に管理・保守することで、本機器を活用した教育委員会と各学校間のスムーズな連携が図られ、円滑な学校運営に寄与している。 また、メール等によるウイルス被害に関して教育委員会から情報提供することで、セキュリティ面での安全性を確保している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 通信ネットワークを活用した教育委員会と各学校間との連携は、業務の効率化に有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 教育委員会と各学校間の連携に寄与する業務であり、本業務の実施主体となることは妥当である。

事務事業執行責任者 吉永 晋太郎	最終評価責任者 (部長名)	升 克頼
------------------	------------------	------

事業コード 1010 - 1 -						2		作成者氏名			 友 勝也	i i	連絡先 0833-74-36						
	事務事		T			(学村	 ₹運営事	(業事	1 11	~~ u + v · u	<u> </u>	701.	担当部		ニハロノロ		教育総		
予算		·般会計		款	10	教育		2147		項 1	教育	総務費		· 目 2	事務			2 22 77 77	
-	2次	基本目標 重点目標 政 第	# J	2 2 2	項目	ゆたる人間	かな人	み可		能性を大切に を高めるため	し心				1 1/3	1	次総合 114		
対	·象 <sup>体</sup>						(対象を したいの	りか)	ように	に、各種教	育関係	団体等	教育環境に係 を支援し、教	教育内容の	充実・応	句上を図		± も	
	事業既要	有関連回	団体への	り補助を	を行うこ	ことは、	本市参	有の	質の同	<b></b> 上に寄与する	3とと	もに、	併せて諸団体	<b>ぶの活動を</b>	支援して	いく。			
	事務	事業の	成果排	 f標		単	位		下度 :績	実績		F度 標	達成度	6 年度 目標			団体等 漬値等		
	TIES TO STATE OF THE STATE OF T					神	<b>夫</b> 棋		/宗	连队及	日保		の天下	具胆守	•				
															+				
▲車3	<b></b>	(予算事:	茶/ キ	, 樺 卍 -	する業績	<u></u>													
<b>▼</b> #1	<b>万尹未</b>	( ]′ 异 尹;				(5) ▼					活動	指標・	事業費(千	-円)			業	重	
番号		(		を務の 動計画	名孙 ī対象業	務)				指標名		単位	2年度実績			度目標	務評	点業	
1 光市学校保健会補助金					,	事業費 研修会参加人	数	人	2年度決算	3年度決		度予算	А	務					
<u> </u>	2 光市教育開発研究所補助金					機	事業費 関紙等の発刊	件数	千円 回	107		6	6	A	0				
						研修	事業費会への参加及	び開催	千円回	508 18	1, 5	40 19	2, 510 22						
3 光市小学校長会補助金						事業費会への参加及		千円回	222 10		07 12	258 18							
4 光市中学校長会補助金					事業費		千円	127	1	27	127	Α							
5	光市公式	Z学校教员	頂会補.	助金					研修	会への参加及 事業費	び開催	回 千円	9 200		00	13 200	- Δ		
6	小中学校	<b></b>	走指導	舌動費	補助金					研修会回数 事業費		回 千円	3 70		4 69	70	A		
7	特別支援	受学級校外	外活動	費補助	金				校外活動実施回数 回							284		0	
8		中学校英語		<ul><li>弁論</li></ul>	大会補助	<b>叻金※</b> ⁴	1年毎			参加人数事業費		人 千円					_		
9	▽ノ平間 在 (へ	- & 7 <del>X</del> /	TE.																
10										事業費		千円							
										事業費		千円					<u> </u>		
11										事業費		千円					_		
12										事業費		千円							
13										事業費		千円							
14						事業費		千円											
15							事業費		千円										
						A	*/-\			1, 234	2, 2	_	3, 449	4	-				
職員人件費等 業務量 人件費							<u>(人工</u> (千円					2. 35 7, 0	79 A:這	務評価】 <sup>詮成済</sup>					
			人件	費を含	む総事	事業費	(千円		A+1					9, 2	86	<sup>達成済</sup> 目標水準プラス見直し 実施手法の要改善			
										庫支出金					C : E	標水準マ	イナス見		
			財	原内訳						·支出金 ·方債					_	実施手法の見直し :業務廃止・完了の意向			
			75.11	ν1νι 1Η/\					そ	の他					E : 3	年度を以	以て廃止	<ul><li>終了</li></ul>	
1										·般財源				9, 2	<del>-</del> 36 – : –	-時的に	実施無し	_	

教育開発研究所は小中連携から小中一貫教育への発展に向け、より細やかな教育指導や教育現場での様々な課題への対応など、教育の振興と教員の資質向上に大いに寄与しており、重要な役割を担っている。また、障害のある児童生徒の校外体験活動は、子どもたちの心身の成長に大きく影響を与えるとともに、貴重な体験となることから、重要な事業のひとつである。

#### ◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 本市教育行政の推進に寄与する教育団体への補助は重要であるため、補助団体の業務成果の分析を 行うなど、事業後の実績報告書を精査した。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 学校運営事業を構成する事務事業として、教育団体においては教育行政の向上のための活動を主体 的に行っていることから、その活動に対し補助することは適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 各種団体に対し補助することは教育行政の向上に寄与する業務であり、本業務の実施主体となることは妥当である。

事務事業執行責任者 (課長名)	吉永 晋太郎	最終評価責任者 (部長名)	升 克頼
--------------------	--------	------------------	------

									_						
事業コー	- K		1020	_	1	_	作	戊者氏:	名	加,加,	藤 剛		連	絡先	0833-74-3602
事務事	事業名		事務周	<b>司運営</b>	事業	業(学校教育課)					担当課	担当課			学校教育課
予算費目	一般会計	+		款	10	教育費		項	1	教育総務費	•	目	2	事務	局費
第2次	基本目標	-	コー	2	項目		ゆたかな人間性と可能性を大切にし心温かい人が育つまち 人間性を育み可能性を高めるために					第2次総合計画			
総合計画	政	策	ド	2	Ħ	教育環境の充実									114 頁

対象	光市内全小中学校児童生徒	(対象をどのように	質の高い教科書の選定や特別な支援が必要な児童生徒の指導に関する専門性の高い指導助言体制等を整備することで、質の高い教育環境を提供し、知・徳・体のバランスのとれた児童生徒を育てる。
事務事業	国人児童生徒や帰国子女、その保護者	音等に対し、通訳に	を選定するため、検定済教科書の内容研究を行う。日本語指導が必要な外よる援助を行う。光っ子コーディネーターが各校や園等に訪問し、特別な
の概要		音等に指導助言を行	う。日本スポーツ振興センター災害共済給付金制度や全国市長会の損害賠

事務事業の成果指標	単位	2 年度 実績	実績	3 年度 目標	達成度	6 年度 目標	類似団体等 の実績値等
光っ子コーディネーターによる訪問・相談 回数	皿	321	379	360	105. 3%	360	

### ◆事務事業 (予算事業) を構成する業務◆

	労争来(」「昇争来)を(構成りの未物▼		活動	指標・	事業費(千	-円)		業	重
番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		指標名	単位	2年度実績	3年度実績	4年度目標	務評	点業
	(●一1] 動計画対象業務)		事業費	単位	2年度決算	3年度決算	4年度予算	価	務
1	光市教科用図書研究調査協議会業務		対象委員数	人	22	0	0	Α	
1	九川软件用凶音训允衲且励战云来伤		事業費	千円	53	0		А	
2	通訳ボランティア業務		人数	人	2	2	2	Α	
1	- 一		事業費	千円	2	0		71	
3	光っ子コーディネーター業務		訪問・相談回数	□	321	379	360	Α	0
	7 1 1 7 Aug		事業費	千円	0	0	0		0
4	賠償責任保険料・損害賠償金		加入人数	人	3, 366	3, 256		Α	
	MRAENNI ALMRE		事業費	千円	3, 490	3, 374	3, 420		
5	庶務業務		1.500					Α	
	MW 25 MC 25		事業費	千円	1, 171	879	740		
6			1.500						
			事業費	千円					
7			- La VIII e Ha						
			事業費	千円					
8			1.500						
			事業費	千円					
9			1.500						
			事業費	千円					
10			1.5000						
			事業費	千円					
11									
- 1 1			事業費	千円					
12									
12			事業費	千円					
13									
10			事業費	千円					
14			-La Nitz -Ha						
			事業費	千円					
15			-La Nitz -Ha						
		( 5 17)	事業費	千円					
	直接事業費の合計		A		4, 716	4, 253	,		
	職員人件費等	業務量				0.35人	E >1 < 3>3 H 1 Ilmi Z		
	602.22 411.22 4	人件費	(千円) B			2, 521		P=	9 35 1
	人件費を含む総事業費	(千円)	A + B			6, 774	目標水準ス		
	7 11 7 1 E E E 1 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7					,	B:実施手法0	り要改割	<b>F</b>
			国庫支出金				C:目標水準マー		.直し
			県支出金				実施手法の見		ude 1
	財源内訳		地方債				D:業務廃止		
			その他			0.5	E:3年度を以		
			一般財源			6, 774	: 一時的に乳	を施無し	-

発達障害等の可能性から特別な支援が必要な児童生徒数は年々増加しており、それぞれの学校の教育活動への不適応の状態も多様である。そのため個別の対応について、教職員の知識やスキルをより一層高めて行くことが求められていることから、専門的な見地からの指導助言を継続的に行っていくことが必要である。

#### ◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 光っ子コーディネーターのニーズが非常に高く、的確な指導助言から各学校の高い信頼を得ている。さらに、年長園児の保護者からの就学相談においても、不安の解消につながるアドバイス等を行うことで安心感を与えるとともに、適切な就学指導につながっている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 ソフト面を中心とした教育環境の条件整備に関わる業務で構成されており、該当の児童生徒が生じた場合や何年かおきに必然的に実施する業務もあるが、それぞれ適切な対応が求められるので、業務としては高い有効性がある。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 教育委員会事務局に一定のマネジメントの権限があるので妥当である。

事務事業執行責任者 (課長名) 原田 敦史	最終評価責任者 (部長名)	升 克頼
--------------------------	------------------	------

事業コード 1020 - 2			_	作	龙者氏	名	門岡 裕二			連絡先		0833-74-3602			
事務事	事業名		連携	<ul><li>協賃</li></ul>	教育	推進事業					担当調	Ę			学校教育課
予算費目	一般会	合計		款	10	教育費		項	1	教育総務費	,	目	2	事務	局費
第2次	基本重点		7	2 2	項	ゆたかな人間性 人間性を育み可能					人が育つま	ち			第2次総合計画
総合計画	政	策	ド	3	Ħ	地域ぐるみの教	育の推	進							116 頁

対象	市内小・中学校児童・生徒、保護 者、地域住民、及び園長・教職員	(対象をどのように	中学校区を核とする次世代型コミュニティ・スクールの取組の充実しながら、小中一貫教育の推進を図り、優れた取組の普及や課題の共有をすることで、全ての学校の教育水準と学校運営の質の向上をめざす。さらに、子どもたちに知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育む。
事務事業 の概要	子どもたちに知・徳・体の調和のとれ 教育の推進、中学校区を核とした次世		育むために、連携・協働を基盤とした義務教育9年間を要とする小中一貫 ・スクールの推進等を行う。

事務事業の成果指標	単位	2 年度 実績	実績	3 年度 目標	達成度	6 年度 目標	類似団体等 の実績値等
連携・協働教育に係る協議会及びコミュニ ティ・スクール研究協議会の参加者数	人	128	129	99	130. 3%	100	

◆事	務事業(予算事業)を構成する業務◆								
	業務の名称			指標·	事業費(千			業務	重
番号	<ul><li>業務の名称</li><li>(●=行動計画対象業務)</li></ul>		指標名	単位	2年度実績	3年度実績	4年度目標	務 評	点業
	(●-1] 期前 四对家未伤)		事業費	単位	2年度決算	3年度決算	4年度予算	価	務
1	連携・協働教育の推進  ●		協議会回数	口	2	2	2	Α	0
1	連携		事業費	千円	2	18	25	Λ	0
2	  光市コミュニティ・スクールの推進業務		指定校数	校	16	16	16	Α	
	元市・マコーティーバン・バージーに起来初		事業費	千円	1, 007	1, 121	1, 122	- 11	
3	小中一貫教育の推進		公共交通機関等利用回数	□	1	32	60	Α	
	7 1 900011 9 1622		事業費	千円	7	310	698		
4									
			事業費	千円					
5			<del>本</del>						
-			事業費	千円				-	
6			 事業費	千円					
			尹未其	十円				-	
7			 事業費	千円					
				117				-	
8			 事業費	千円					
			<b>尹</b> 未兵	111				-	
9			事業費	千円					
			1.702	1117					
10			事業費	千円					
11			7 7172						
11			事業費	千円					
12									
12			事業費	千円					
13									
10			事業費	千円					
14									
			事業費	千円					
15			1.500						
		(Z.E.)	事業費	千円					
	直接事業費の合計		A		1, 016	1, 449	,		
	職員人件費等	業務量				1.15人			
		人件費	(千円) B			3, 359	A:達成済 目標水準2	プラマ日	
	人件費を含む総事業費	A + B			4, 808	日 : 実施手法の			
			国庫支出金						
			国庫文田金				C:目標水準マー 実施手法の身	ィナス見 記直し	直し
財源内訳			地方債				D:業務廃止		音向
	አብ <i>ነ</i> ለሃ፤ ነስ/	その他				E:3年度を以			
			一般財源			4, 808	- : 一時的に写		
			/3×/>4 W/V			1,000	1		

子どもたちに知・徳・体の調和のとれた「生きる力」を育むために、幼保・小・中学校の連携・協働を推進する中で、中学校区を核として進める次世代型コミュニティ・スクールの取組の充実を図りながら、義務教育 9 年間を要とする小中一貫教育を推進することが重要であるため。

#### ◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 光市連携・協働教育推進協議会について、「小中一貫ひかり学園連絡協議会」を年1回開催し、市内全小中学校(計16校)の校長の参加を見込み目標とした。本市の小中一貫教育推進に向けた重点取組について共有を図るとともに先進的な取組事例について研修を行った。また「幼保小連携教育研修会」を年1回開催し、特別支援教育を視点とした幼保小連携の今後の在り方についての共通理解を図ることができた。さらに、小中一貫教育担当の教育を画員を任用し、各校を訪問したり、各校の取組について検証したりし、小中一貫教育の推進を図った。コミュニティ・スクール研究協議会については、年2回の協議の場を設け、市内全小・中学校から3名程度、計90名以上の参加を見込み目標とした。学校と地域が子どもの「学び」と「育ち」に主体的に関わる教育活動を充実させるため、中学校区で作成する小・中学校9年間を通じた「学校・地域連携カリキュラム」の充実を図ることにより、社会に開かれた教育課程の実現に迫ることができた。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 学校運営に関わる管理職対象の研修を中心に据え、連携教育担当教員、地域学校協働活動推進員、 校外コーディネーター、幼保小連携担当教員対象の研修が充実しており、連携・協働教育を推進す る上で適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 「幼保・小・中学校の連携を密にし、15歳までを見通した具体的な取組」を市教委では推進しており、本事業を本市が今後進めていく小中一貫教育につなげるためにも、市が実施主体であることは妥当である。

事務事業執行責任者 (課長名)	原田 敦史	最終評価責任者 (部長名)	升 克頼
--------------------	-------	------------------	------

事	<u></u> 業コード	1020	0 —	3 -		作成者氏名		野未千尋		格先 08	33-74	l-3602	
	事務事業名	<del>'                                    </del>		<u>。</u> イフ支援事	 F業	1 11/2/11/21	'	担当調	<del></del>			教育課	
予算		会計	款	10 教育	費	項 1	教育総務費		目 2	事務局費			
	基本	は目標 コ	2	頂 ゆた	かな人間性	と可能性を大切	にし心温かい		5	<u> </u>	次総合	計画	
	計画 政	京目標 ト	2 4	日 人间1	生を育みり 年の健全育	能性を高めるた 成	めに				118	頁	
	市内	小・中学校児	童・生徒	、保護者	意図	児童生徒、	保護者の心身	rの健康保持		-			
対	象				(対象をどの したいのか)	ように							
		生徒、保護者 以外の場所で				ど市スクールカウン ⁻る。	イマー 及びス	.クールソーシ	/ヤルワーカ	一の派遣を行	<b>ょう。</b> ヨ	また、	
	事務事	 業の成果指				年度	3年度		6年度		団体等		
= = = = = = = = = = = = = = = = = = = =			<b>実績</b> 実績	目標	達成度	目標		漬値等					
不登核	文出現率(小 ————	··中学校) ————		9	%	2. 09				山口県(2年	度) 2.	06%	
L							<u> </u>		<u> </u>				
◆事績	§事業(予 ■	算事業)を	構成する	る業務◆	•		江利地區	古光串 /=	·)		ш		
番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)				指標名		<ul><li>事業費(予定)</li><li>事業費(予定)</li><li>2年度実績</li></ul>	3年度実績			重点業		
						事業費 派遣回数	単位回	2 年度決算 12	3年度決算 12		価	務	
1	光市スクー	ルカウンセラ	ラー派遣	業務	•	事業費	千円	240	240	1, 200	Α		
2	不登校未然	防止業務			•	派遣回数 事業費	時間 千円	307 1, 420	297 1, 406	350 2, 964	Δ	0	
3						事業費	千円						
4													
5						事業費	千円						
						事業費	千円						
6						事業費	千円						
7						事業費	千円						
8						事業費	千円						
9						事業費	千円						
10						事業費							
11							千円						
						事業費	千円						
12						事業費	千円						
13						事業費	千円						
14						事業費	千円						
15						事業費	千円						
	·	Ī	直接事業	(費の合計		A	1 1 1 3	1, 660	1, 646		-		
		職員人件費	等		業務量 人件費	(人工数) (千円) B			4. 15人 10, 196	【業務評価 A:達成済	1		
		人件!	費を含む	『総事業費	(千円)	A + B			11, 842	目標水準 B:実施手法			
						国庫支出金				C : 目標水準マ	イナス見		
		H+VI	百卜却			県支出金 地方債			1, 644	-		の登点	
1		財源内訳							ļ	D:業務廃止・完了の意向			

一般財源

10, 198

-:一時的に実施無し

本市はもとより、全国で不登校児童生徒数が増加している中、不登校傾向にある児童生徒に対して早期にスクールソーシャルワーカーが関わることで、当該児童生徒への指導や支援、保護者への助言、ケース会議での関係機関との連携が可能となり、不登校の未然防止に効果が認められるため。

#### ◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 不登校の未然防止・早期対応を目的とした事業であり、不登校出現率を成果指標としている。国、 県と比較すると市の不登校出現率は低くないが、あそびばひかりの実施や教育支援センターの試行 などの支援を充実させることができている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 教職員の資質向上、家庭・学校への訪問による児童生徒の指導や支援、保護者への助言、ケース会議への参加を通しての関係機関との調整等、不登校等の抑制にはつながっており、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 市内児童生徒、保護者の心身の健康保持に向けた事業であるという理由から、関係機関と連携を図りながら進めており、市が実施主体であることは妥当である。

事務事業執行責任者 (課長名) 原田 敦史	最終評価責任者 (部長名)	升 克頼
--------------------------	------------------	------

事	事業コード 1010 - 2 - 作成者氏名 清水					青水 剛	Т		各先 08	33-74	-3601					
	事務事業名	地域	間交流	范事業 (	(海外》	派遣事業)			•		担当調	Ę.		教育総務課		
予算	費目 一般会計		款	10	教育費			項 1	教育	総務費	,	目 2 事務局費				
第 2 総合		[	2 2 5	りはった	人間性			を性を大切に と高めるため		显かい`	人が育つま	5		第2	次総合 120	
対					l	意図 (対象をどの したいのか)		深め、生活、に、幅広い視	習慣、対 野を持っ	て化、語 った生徒	徒が外国での7 学等幅広い知記の育成に寄与っ	哉を身に する。	つけ、	国際感覚の育品	<b>杖を図る</b>	らととも
事務 の棚	事業 流を深め、	生活、	習慣、	文化、記	語学等	幅広い知識	を身に	に対応する7 こつけ、国際原 る教育を推進す	感覚の1							
	事務事業の	成果指	標		単位		F度 :績	実績		F度 標	達成度	6 年 目 <sup>‡</sup>			団体等 責値等	
海外派	造人数(中学生)				人		7/19			12	上灰皮	H1	示 12		<b>到</b> IE 寸	
	務事業(予算事 <sub>)</sub>		構成す		<b>•</b>			1	活動		事業費(千				業	重
番号	(			コイイケ 対象業務	等)			指標名 事業費			2年度実績 2年度決算	3年度 3年度		4年度目標 4年度予算	務評価	点業務
1	海外派遣事業					•		派遣回数事業費		甲田千円	2 干及扒弃	0 T/A	.V.#	4, 190	,,	©
2								事業費		千円				1, 100		
3								事業費		千円						
4								事業費		千円						
5								事業費								
6								事業費		千円						
7								事業費		千円						
8								事業費		千円						
9								事業費		千円						
10										千円						
11								事業費		千円						
12								事業費		千円						
13								事業費		千円						
14								事業費		千円						
15								事業費		千円						
		Ī	直接事	業費の	合計(	(千円)	<u>L</u> A	事業費		千円				4, 190	<del>                                     </del>	
聯員 A (化费) 業務量 (人工数)								15人	【業務評価】							
	<u> </u>			む総事	 業費(		(十円 A+I					1	1, 080	A:達成済 目標水準		
							玉	庫支出金						B:実施手法 C:目標水準マ	イナス見	
		日十小	原内訳					支出金 方債				実施手法の見直し D:業務廃止・完了			見直し	
1		州化	パドコ前く					<u>力惧</u> の他						D: 業務廃止 E:3年度を		
					_	般財源				1,080 —: 一時的に実施無				_		

国際性豊かな人づくりのため中学生等を海外に派遣し、語学教育の充実や国際理解を深める教育を推進することは大いに有効である。

### ◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 派遣された生徒は、異文化に触れることで日本との相違を実感し、国際感覚を高める良い機会となっている。また、帰国後の報告書の作成、報告会を通じ周囲の生徒も外国に関心を持つことにつながっている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 有意義な研修が行われ、中学生等の視野を広げることに対し大変有効であり適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 派遣事業の実施により、国際性豊かな人材の育成が図られていることから、市が主体となり事業を 実施していくことは妥当であると考える。

事務事業執行責任者 吉永 晋太郎	最終評価責任者 (部長名)	升 克頼
------------------	------------------	------

事	<u>業</u> コー	· ド T		1020		4			作		l	加展	<b>※</b> 刷	T	連絡	各先 0	833-74	<del>1</del> –3602
	事務事			1		r 有推i	生事業	<u>د</u>	1 1 1 7	~ H * A · H	<u> </u>	/JH/:	担当課	1	之小	H/L V		教育課
	費目	一般会		14/442	款	•	教育			項 1	教育約	総務費		<u> </u>	2	事務局費		~ · 14 H/N
	2次	基本目	標	コ	2	T百	ゆた	かな人間性		性を大切に	し心温					1	火総台	 <b> </b>
	計画	重点目 政	標策	ド	3	目	安心保育	して子ども ・幼児教育	を生み の充実	育てるため E	に						108	
		市内小・		校児童		走及び付		意図		児童生徒、信	呆護者の	の心身	の健康保持					
対		者	, ,	<i>_</i>				(対象をどの したいのか)		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			· ventrior					
事務	事業	児童生徒	もの。	心身の	健康の	保持及	び保証	■ 護者の養育に	関する	不安を軽減っ	するため	かに、『	就学相談会、	教育支	援委員	員会等を行	5.	
	既要																	
	- 古	****	σ. <del>t</del>	H +64	l-mi		114	24	年度		3年	<b>三度</b>		6年	度	類似	団体等	ž
		務事業	U) fix	(米相)	宗 ——		甲		<b>ミ績</b>	実績	目	標	達成度	目相	票	の実	績値等	Ê
就学村	目談件数	女					1	牛	32	37		36	102.8%		36			
臨床心	心理士樹	食査業務					[	旦	24	24		24	100.0%		26			
◆事績	務事業	(予算	事業	<ul><li>・ を材</li></ul>	構成す	る業績	务◆	!										
番号					務の名				<u> </u>	指標名	活動打	指標・ 単位	事業費(千 2年度実績	-円) 3年度	宝績	4年度目標	業務	重点
ш //			(	=行動	助計画	対象業	務)			事業費		単位	2年度決算	3年度	決算	4年度予算	pT	業務
1	就学相	談会業績	务					•	開催回数 事業費			回 千円	12 240		12 240	1: 24:	_ Δ	0
2	2 教育支援委員会業務						開催回数		口	3		3		3 A	0			
3	防止さ	」理士検3	<del>*</del>							事業費 開催回数		千円 回	72 24		76 24	79		0
-	ロロント・し	7年工作1	Ħ. ——							事業費		千円	480		480	52	) A	+
4										事業費		千円						
5										事業費		千円						
6										事業費		千円						
7										事業費		千円						
8																		+
9										事業費		千円					+-	+
										事業費		千円						-
10										事業費		千円					1	
11										事業費		千円						
12										事業費		千円						
13										事業費		千円						
14	14							事業費							1	<u> </u>		
15												千円						<del>                                     </del>
Ě				直	接事	業費の	合計	(千円)	A	事業費		千円	792		796	83'	<del> </del>	<u></u>
		職員	員人	件費等			<del></del>	業務量	(人工						15人	【業務評価		
						お終す	工学弗	•	(千円) A+B				$\overline{}$		2, 218 2, 014	A:達成済 目標水準	『プラス』	見直し
			-	八円須	で口	ひ心手	未貫	(17)		車支出金				52	., ∪14	B:実施手法		
									県	支出金						C:目標水準 実施手法の		1.但し
				財源	内訳					方債						D:業務廃山		
									そ(	の他						E:3年度を	以て廃止	こ・終了

その他 一般財源

52, 014

一:一時的に実施無し

対象となる児童生徒の就学先の決定に当たっては、教育学、医学、心理学等の専門家の意見を聴取することが必要であるため。

### ◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
H I IIII > Dayin	
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 就学相談会は毎月1回、年間12回の実施であり、1回当たり3件の相談を見込み、目標を年間36件とした。相談件数は昨年度に引き続き目標値を上回っている。相談を行ったケースについては、保護者支援や適正な就学支援へつなげることができ、成果が得られた。 年3回実施している教育支援委員会では、増加傾向にある審議対象児童生徒の幼稚園や保育所等への訪問や保護者との就学相談を事前に実施することで、より効率的で丁寧な審議を行うことができ、児童生徒一人ひとりの適切な就学先の決定につながっている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 個々の児童生徒の観察や各種検査等の客観的データをまとめた資料収集と、その分析に基づく適正な就学先の決定を行っており、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 市内児童生徒の心身の健康の保持及び保護者の養育に関する不安を軽減するために、就学相談会、 教育支援委員会等を実施する必要があるという理由から、関係機関と連携しながら、それぞれの専 門性を生かした役割分担で進めており、市教委が実施主体であることは妥当である。

事務事業執行責任者 (課長名) 原田 敦史	最終評価責任者 (部長名)	升 克頼
--------------------------	------------------	------

			令	和 4	年月	度事務	事業	評価	らシート	(4	<b>合和</b>	3年度	决算)					
事	業コード		1020	_	5	_		作	<b></b>		門	岡 裕二	j	車絡	先 08	33-74	-3602	
	事務事業	名	コミ	ュニテ	イ・ス	スクールコ	ンダク	ター活	舌用事業			担当課	Į.			学校教	改育課	
予算	費目 一角	会計		款	10	教育費			項 1	教育	総務費	,	目 2	2 事務局費				
						が可能	可能性を高めるために 一								次総合 116			
																,		
小・中学校児童・生徒、保護者及び地   意図   各地域や学校の特性を活かすとともに、優れた取組の普及や課題									すとともに、	小・中	合同の							
事務の概	事業	ュニテ	イ・スク	アールコ	ンダク	クターの配置	· 中学	□ 校区を	と核とした次	世代型	125=	ュニティ・ス	クールに信	系る取	対組の指導力	及び支	援等	
	<b>事</b> 数1	事業の5	4. H 4b	l-au		出任	2 年	<b></b>		3 年	<b></b>		6 年度	Т	類似因	団体等		
	事伤:	来の原	义未1日/	际 ———		単位		績	実績目標		標   達成度		目標	$\perp$	の実績	責値等		
コミュ	ニティ・スク	ールコ	ンダクタ	一訪問	回数	旦		108	156		160	97. 5%	1	60				
◆事績	务事業 (三	算事業	美) を	構成す	る業績	<b>务◆</b>	-											
業務の名称 (●=行動計画対象業務)				務)			指標名 事業費	活動	指標 • 単位 単位	事業費(千 2年度実績 2年度決算	-円) 3年度実 3年度決		4年度目標 4年度予算	業務評価	重点業務			
1 コミュニティ・スクールコンダクター業務				-業務			訪問回数事業費		回千円	108 20		56 17	160	A	©			
$\overline{}$							_							-			-	

	業務の名称			事業費(千			業	重	
番号	来務の名称 (●=行動計画対象業務)	指標名		2年度実績			業務評	点業	
	(● 自動用画内象末切)	事業費	単位	2年度決算			価	務	
1	コミュニティ・スクールコンダクター業務	訪問回数	回	108	156	160	Α	0	
	3,400	事業費	千円	20	17	_	$\vdash$		
2		事業費	千円					1	
		尹未其	十円				$\vdash$		
3		事業費	千円					i	
		1 202	1						
4		事業費	千円						
5									
		事業費	千円						
6		事業費	千円					•	
		尹未其	十円						
7		事業費	千円					•	
		1.762	111						
8		事業費	千円						
9									
		事業費	千円					igsquare	
10		事業費	1					İ	
		尹耒賃	千円				$\vdash$		
11		事業費	千円					•	
1.0		1.762	1117						
12		事業費	千円						
13									
10		事業費	千円						
14		本光串	7.55						
		事業費	千円				$\vdash$	$\vdash \vdash$	
15		事業費	千円						
	I 直接事業費の合計(千円)	A	1111	20	17		$\Box$		
	*************************************	(人工数)			1. 15人				
		(千円) B			3, 359	A:達成済			
	人件費を含む総事業費(千円)	A + B			3, 376	目標水準に			
	/ NI A C II O PD ナ 木 A ( I I I I I				0,010	B:実施手法の	り要改善	¥	
		国庫支出金			C:目標水準マー 実施手法の身		直し		
	財源内訳	県支出金 地方債			カ:業務廃止		の音向		
	火1 (小K Y 1 可)、	その他				D: 業務廃止 E:3年度を以			
l		CVIE				L . U 干灰でり	人て廃止・終了		

一般財源

3,376 —: 一時的に実施無し

中学校区を単位とした次世代型コミュニティ・スクールの推進にあたり、各学校・地域の特性を活かし、国・県の動向を踏まえた実践への支援・助言が必要であるため。

### ◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 成果指標である訪問回数は目標値を概ね達成している。市内各小・中学校の学校運営協議会への参 加等をとおして、コロナ禍における学校運営や学校支援について、保護者や地域の意見が反映され るよう助言を行い、各学校の取組の充実や改善を図ることができた。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 学校運営協議会での指導を行うとともに、各中学校区で実施される行事や取組へ参加し助言することで、各学校・保護者・地域のつながりが強化し、活動内容が充実していることから、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 市内各小・中学校での取組の統括や、行政など関係諸機関の連携を図る必要があるという理由から、市が実施主体であることは妥当である。

事務事業執行責任者 (課長名) 原田 敦史	最終評価責任者 (部長名)	升 克頼
--------------------------	------------------	------

事	業コード	10:	10 —	3	- 1		作	成者氏名		清	水 剛	連維	各先 08	33-74	-360
	事務事業名	名 小雪	学校管理	里事務費	• (施設管	管理)					担当課	Į.		教育絲	総務部
予算	費目 一般	会計	款	10	教育費			項 2	小学校	費		<b>目</b> 1	学校管理費	,	
		本目標 コ 点目標 1 策 ト	2	月日日		育み可	能性を	性を大切に高めるため		う>V )	人が育つま	ち	第21	欠総台 114	
	象学校	小学校、児 施設の修繕			した	意図 象をどの いのか) I-分に把	ように	備する。	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				とができるよ 幾器の保守点		
													な支出に努め		
	事務事	事業の成果!	 指標		 単位		年度	ct /de	3年月		**	6年度	類似因		
伝言几)っ	こ係る損害賠				件	夫	<b>経績</b>	実績	目標		達成度	目標 0	の実績	頁但寺	÷
地政へ	- 休る損舌症	1 便 孝 似 宪 生	1件数		11+						100.0%	0			
◆事績	務事業(予	·算事業) ?	を構成す	する業務	务◆										
番号		į	業務のク	名称				指標名		票・ 〔位】	事業費(千 2年度実績		4年度目標	業務	重点
番々		(●=1	<b>丁動計画</b>	対象業績	务)			事業費		.—	2年度決算	3年度決算	4年度予算	評価	業務
1	施設の修繕業務						修繕件数事業費		件 - 円	143 9, 999	162 10, 552	11, 800	A	0	
2	施設の維持管理や設備機器の保守点検						事業費	1	-円	10, 226	13, 436	13, 954	A	0	
3	学校管理備	品等購入業	務					購入件数 事業費		件 - 円	62 19, 443	49 9, 356	5, 430	A	
4	小学校庶務	<b>等務</b>						事業費	Ŧ	-円	48, 601	80, 366	82, 877	A	
5								事業費	千	-円					
6								事業費	Ŧ	-円					
7								事業費	1	-円					
8								事業費	1	-円					
9								事業費	1	-円					
10								事業費	1	-円					
11								事業費	1	-円					<u></u>
12								事業費	1	-円					
13								事業費	1	-円					
14								事業費	1	-円					
15			古松古	で出す。	. △ミ!. (イ	\		事業費	Ŧ	円	00.000	110 710	114 001		
		職員人件費		*来質(/)		美務量	A (人工 (千円)				88, 269		114,061 【業務評価】 A:達成済		
		人件	=費を含	む総事	業費(千		A + E					147, 720	日標水準5 日標水準5 日:実施手法6		
								車支出金 支出金				6, 508	D:	イナス見	
		財	源内訳				地	方債					D:業務廃止	・完了∅	
								の他 設財源					E:3年度を以 :一時的に領		· 終了

施設の修繕や保守・維持管理は、児童及び教職員等に安全・安心な学校生活を提供するために重要である。

### ◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 学校施設の修繕の必要な箇所は、施設の老朽化に伴い増加傾向にある。施設の定期的な点検等を行 うなど危険箇所の早期発見に努めるとともに、修繕の必要な箇所については、緊急度の高い箇所か ら優先的に順次対応することで、指標にも定める学校管理下での事故等の発生に伴う損害賠償事故 を発生させないよう対応していく。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 安全・安心な学校生活を維持するため、施設をより適切な状態に保つことが重要であり、そうした 学校環境を維持していくために重要な業務である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 市立の施設等設置主体が適切に維持管理することは適切である。

事務事業執行責任者 (課長名)	吉永 晋太郎	最終評価責任者 (部長名)	升 克頼
-----------------	--------	------------------	------

車型	業コード 【	101	0 —	3		2	l/ <del>-</del>	成者氏名	1		 友 勝也	1	連系	久生 1 00	33-74	_3601
	* コート   事務事業名							沙人口人们	I	17/	及 勝也 担当調	<u> </u>	迁的	µЛL VC	33-74 教育約	
予算			款		教育費		~/	項 2	小学村	<b>立弗</b>	追出的		1	学校管理費		心切刀吓
第2	基本目	目標 コ	2	T百	ゆたか	な人間性		上 能性を大切に	こし心治		人が育つま		1	1	· 次総台	>計画
総合記		景 ド	2			を育み可境の充実		を高めるため	うに					# Z	114	
	対象児	>IV   1			10 F SK	意図		党建地区に	わいて	学坛	の統合・休村	大ル トル	活学!	は が が あ ず も り		
対	象				ĭ	(対象をどの したいのか)	ように	の利用を必ずるととも	要とする に、交達	る児童 通安全	へ交通費を 及び通学困難	輔助する 誰の解消	こと を図	で安全な交通 る。	重手段を	を確保
事務3	事業 ┃閏を利							)統合・休校( 安全な交通								
	事務事業の成果指標						年度	安生	3年	F度 ##	達成度	6年 目標			団体等 漬値等	
補助金	· ·支給率(室積	- 抽区)			割合		で利	実績		<u> </u>	達成及	日信	示	00天	浿胆守	<u> </u>
1111-5-2 -75					H11	<u> </u>										
▲車袋	8事業(予算	車業)な	を構成っ	トス業業	ダ▲											
▼ <b>尹</b> 切	7 千木(1 升				73 <b>V</b>				活動技	指標・	事業費(千	-円)			業	重
番号			業務のク f動計画	石か 対象業績	務)			指標名			2年度実績				務評	点業
1	旧去る公典は	마※જ						事業費 対象児童数		単位 人数	2年度決算	3年度	<b></b> 决算	4年度予算	価	務
1	児童通学費補	助業務						事業費		千円						0
2								事業費		千円						
3								事業費		千円						
4								事業費		千円						
5								事業費		千円						
6								事業費		千円						
7								事業費		千円						
8								事業費		千円						
9																
$\vdash$								事業費		千円						
10								事業費		千円					_	$\vdash$
11								事業費		千円						
12								事業費		千円						
13								事業費		千円						
14								事業費		千円						
15							$\vdash$	事業費		千円						
			直接事	業費の	合計(	(千円)	A							Falls of a		
	職	員人件費	学		-	業務量 人件費	(人工 (千円						25人 ,801	【業務評価】 A:達成済	l	
		人件	費を含	む総事	業費 (		A+1					1	801	目標水準		
					-	•		庫支出金						B:実施手法 C:目標水準マ		
							県	支出金						実施手法の	見直し	
		財	源内訳					方債						D:業務廃止		
								の他				1	901	E:3年度を以		

室積地区において学校の統合・休校により通学校が変更され、通学に交通機関の利用を必要とする児童に対して交通費を補助し、交通安全及び通学困難の解消を図る必要があり、対象児童がある場合には、平成29年4月1日施行の改正後の光市児童、生徒通学費補助金交付要綱に基づき、適宜対応していく。

#### ◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 平成29年度以降は補助対象児童なし。対象児童がある場合には、光市児童、生徒通学費補助金交付 要綱に基づき適宜対応していく。 なお、平成29年度より周防地区における児童、生徒通学費補助金は廃止した。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 対象児童がある場合には、光市児童、生徒通学費補助金交付要綱に基づき適宜対応する。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 通学環境や道路整備の改善等鑑み、対象児童がある場合には、光市児童、生徒通学費補助金交付要 綱に基づき、適正に補助事業を実施することは妥当である。

事務事業執行責任者 吉永 晋太郎	最終評価責任者 (部長名)	升 克頼
------------------	------------------	------

事業コー	業コード 1020 - 6				- 1	作成者氏》	名	宫	宮本 佳典			各先	0833-74-3602
事務事	事務事業名 小学校管理事務費(学校保健) 担当課									学校教育課			
予算費目	一般会計		款	10	教育費	項	2	小学校費		目	1	学校	管理費
第2次 総合計画	基本目標 重点目標	コー	2 2	項日		たかな人間性と可能性を大切にし心温かい人が育つまち 間性を育み可能性を高めるために						第2次総合計画	
松石町囲	政 策	ド	1	Ħ	質の高い教育の拷	つ高い教育の推進							

	児童・教職員・就学前児童	音図	児童が健康に学校生活を送ることができ、快適な環境ですごすことができ
対象		(対象をどのように したいのか)	る。また、教職員が健康を維持し学校教育を推進することができる。
事務事業 の概要	児童、教職員が健康な学校生活を送る からスムーズで健康的な学校生活が設	るために、健康診断 きれるよう実施する	を行う。また、就学前児童についても、事前に健康状態を把握し、入学時 。さらに学校の環境衛生管理に努める。

事務事業の成果指標	単位	2 年度 実績	実績	3 年度 目標	達成度	6 年度 目標	類似団体等 の実績値等
児童定期健康診断受診率	%	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0	
教職員健康診断受診率	%	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0	
う歯被患率(むし歯と診断された児童数)	%	44. 3	43. 7				

◆事績	8事業(予算事業)を構成する業務◆				-					
	光改のなみ			指標·	事業費(千	-円)		業	重	
番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		指標名	単位	2年度実績			務評	点業	
	(●一打動計画对家采伤)		事業費	単位	2年度決算	3年度決算	4年度予算	価	務	
1	児童定期健康診断業務		児童健康診断	実施校	11	11	11	Α	0	
1	几里足别陡冰的树木纺		事業費	千円	16, 108	15, 902	16, 374	А		
2	教職員の健康診断業務		教職員健康診断	実施校	11	11	11	Α		
	4/14400 1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1		事業費	千円	2, 812	3, 021	3, 656	7.1		
3	就学時健康診断業務		就学時健診の実施	実施校	8	8	8	Α	0	
	7. 1 CAND HINES		事業費	千円	3, 928	4, 139	4, 190		Ŭ	
4	環境衛生管理業務	•	検査実施	実施校	11	11	11	Α		
	2K 2E 1 (		事業費	千円	1, 170	1, 170	1, 170			
5	フッ化物洗口業務	•						Α		
	3 12 110 = 1 311 <b>0</b>		事業費	千円	1, 053	611	1,650			
6	小学校保健庶務業務		中米串		0.400	0.707	1 405	Α		
			事業費	千円	2, 489	2, 727	1, 435			
7			中米串	- m						
			事業費	千円						
8			中米串	- m						
			事業費	千円						
9			事業費	7 m						
			尹釆賃	千円						
10			事業費	千円						
			尹未其	十円						
11			事業費	千円						
			<b>学</b> 未負	1 17						
12			事業費	千円						
			<b></b>	111	l					
13			事業費	千円						
			<b>尹</b> 未貝	111						
14			事業費	千円						
			于水黄	1111						
15			事業費	千円						
	直接事業費の合計	(千円)	A	1 1 1 3	27, 560	27, 570	28, 475			
			(人工数)			0.55人				
	職員人件費等		(千円) B				A:達成済			
	1   止曲・ △・						目標水準に	プラス見	見直し	
	人件費を含む総事業費	(十円)	A + B		31, 532	B:実施手法の	り要改割	<b></b>		
			国庫支出金		C : 目標水準マ-					
			県支出金				実施手法の身			
	財源内訳	地方債		D:業務廃止・				つ意向		
		その他			E:3年度を以					
			一般財源			31, 532	一:一時的に領	を施無し	_	

児童の健康診断は、学校保健安全法に基づき実施されるもので、児童が健全な学校生活を送るうえで重要な業務である。就学時 健診についても、就学前児童の健康状況を把握し、入学後の健全な学校生活を確保するためにも重要である。

### ◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 児童、教職員の健診受診率は100%であり、疾病の早期発見、早期治療の体制が整備されている。また、自己の体調管理に対する意識づけも図られており、教職員の心の健康チェックについては、ストレスチェックを平成28年度から実施している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 学校保健安全法に基づき実施され、公立学校における児童及び教職員の健康管理は必要な業務である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 法令に基づき実施する事業であり、市による事業の執行は妥当である。

事務事業執行責任者 (課長名) 原田 敦史	最終評価責任者 (部長名)	升 克頼
--------------------------	------------------	------

事	業コー	· ド	1010	) —	4	_		作	成者氏名		洧	青水 剛	連	絡先 08	33-74	-3601	
	事務事	事業名	小学	校整備	事業							担当調	1		教育約	総務課	
予算	費目	一般会計	1	款	10	教育費	₹		項 2	小学	校費	<u> </u>	目 1	学校管理費	ł		
第2		基本目標 重点目標		2 2	垻				性を大切に		温かい	ち	第2	次総合	画信台		
総合	計画	政策		2			境の充実		ПП 40 07С4	7(0			114 頁				
		児童及び教	(職員等				意図		施設の老朽の	化に伴	い、必	要な改修及で	が整備を行う	ことで、児童	重及び	教職員	
対 	象						(対象をどの したいのか)	ように	等か学校生	古を安	至・快	適に达ること	こかでさるタ	環境を整える。			
事務の概	争業	児童及び教 施設の安全					過ごせる教	育環境	を整備するだ	こめ、 <u>「</u>	引き続	き、計画的な	は改修工事を	:実施するとと	さに、	学校	
	車	務事業の原	<b>北里</b> 地	抽		単位		年度			丰度		6年度		団体等		
				/沃			尹	<b>ミ績</b>	実績		標	達成度	目標	の実	漬値等	<u> </u>	
改修工	改修工事件数(耐震化以外) 件						:	6	9								
◆事績	务事業	(予算事	業) を	構成す	る業務	\$♦	!			<u> </u>				<b>-</b>			
番号			業	務の名	3称				指標名	活動		事業費(千		₫ 4年度目標	業務	重点	
留力		(	●=行!	動計画家	対象業務	务)			事業費			2年度決算	3年度決算		P I	業務	
1	1 体育館屋根防水等工事						•		工事件数 事業費		件 千円		30, 25	1 1 1 26, 500	A	0	
2	2 トイレ改修工事仮設トイレ汲み取り						•		設置校数		件	3	·	2	A		
2									事業費 設計件数		千円 件	470	15	2 4			
3	3 トイレ改修工事実施設計委託 ●								事業費 工事件数		千円 件	2, 354 4	3, 02	5 5, 000	A		
4	トイレ	改修工事					•		事業費		千円	118, 539	134, 78	1	A	0	
5	体育館	官照明LED化	工事				•		工事件数事業費		件 千円	27, 983					
6	充電保	と 管庫整備コ	事設計	  業務					設計件数		件	1					
7	大電視		- 击					+	事業費 工事件数		千円 件	1, 958 1					
(	允電保	?管庫整備コ	_争						事業費		千円	42, 882					
8	エアコ	ン整備(備	情品購 <i>力</i>	()					整備校数 事業費		件 千円		23, 83		A		
9	その他	1設計委託							設計件数事業費		件 千円	1 649					
10	その他	1丁事							工事件数		件	013		4	A		
								-	事業費		千円		10, 41	5	<del>  ``</del>		
11									事業費		千円				1		
12									事業費		千円						
13									事業費		千円			<u> </u>			
14									事業費		千円						
15							事業費		千円								
	l		<u> </u>	直接事	業費の	合計		A				194, 835	202, 47	5 33,000			
	職員人件費等 業務量 人件費							(人工教 (千円)					0.40	<b>→ •</b>	]		
			<i>∫</i>	島か今、	よる公中	<b>光</b> 弗							2, 88	目標水準	プラスタ	見直し	
<u> </u>	人件費を含む総事業費(千円)						(1 円)	A+B					205, 35	B: 実施手法の要改善			
									車支出金 支出金				69, 67	O C:目標水準マ 実施手法の		直直し	
			財源	打訳					方債 の他				124, 60	D:業務廃止			
								<u> </u>				11.00	E:3年度を以て廃止・終了				

学校施設を管理していくうえで、児童及び教職員等が学校生活を安全に過ごせるための環境整備は最優先課題である。 災害時の避難所となることを踏まえ、校舎、体育館等の改築の際には、トイレ数等についても検討する。

### ◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 老朽化した学校施設の安全・安心の確保や快適な環境を整備するため、トイレ改修工事を年次的・ 計画的に実施しており、トイレ改修工事は加速化を図るため、国の交付金を活用しながら必要な財 源を補正予算等により確保し、前倒して実施した。また、その他学校運営に必要な工事等を実施す るなど、本事業は適切に遂行されている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 トイレ改修等の実施は、安全・安心で快適な教育環境整備のために有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 行政によるハード面の整備、学校による避難訓練や災害に対する啓発活動等実施されており、適切 に行われている。また、屋内運動場は各地区の避難所に指定されていることから、学校と地域住民 の災害時における連携活動も実施している。

事務事業執行責任者 (課長名)	吉永 晋太郎	最終評価責任者 (部長名)	升 克頼
-----------------	--------	------------------	------

事	事業コード 1010 - 5 -					作成者氏名    秋			秋友 勝也		連絡先 08		1-3601			
	事務事	¥名	小学	校教育振興	事務費						担当課	Į.		教育組	総務課	
予算	費目	一般会計		款 10	教育費				小学村		<u> </u>	目 2	教育振興	 費		
	2次	基本目標 重点目標		2 項目	人間性	±を育み可i	と可能性を大切にし心温かい人が育つまち 能性を高めるために 第2次総合									
4,rv []		政 策		2   1	教育環	環境の充実								114		
対	·象	児童及び教				意図 (対象をどの したいのか)					た学習環境を					
				タの整備など の補助に加え												
	事務事業の成果指標単位						丰度 :績	実績		F度 標	達成度	6 年度 目標		団体等		
小学校 童数	交体育連	互盟事業(陸	上記録	大会)対象児	人		:小貝	<b>大順</b>		<del>7</del> 55 600		60		/	<u> </u>	
◆事績	務事業 I	(予算事)	業) を	構成する業績	务◆			•	江土	161年	事業典 /イ	.m)	•	- Alle	£	
番号		(4		務の名称 動計画対象業	汝)		<u> </u>	指標名	店期?		事業費(千 2年度実績				重点業	
		( (	=行!	助計 <u></u> 国对家亲	務 <i>)</i> ———			事業費 対象校数		単位校	2年度決算 11	3年度決算 1		首 価	務	
1	1 教育用コンピュータ借上げ業務							事業費参加校		千円	15, 513	_	11, 19	6 A	©	
2	自動車	任上げ業務	Š					事業費		校 千円			1, 31		0	
3	小学校	体育連盟補	前助業務	Ş				大会回数 事業費		回千円		5	5 5	2 5 A		
4	小学校	医大胆底務業	終務					事業費		千円	2, 961	85	3 1,08	_ A		
5								事業費		千円						
6								事業費		千円						
7								事業費		千円						
8								事業費		千円						
9								事業費		千円						
10								事業費		千円						
11								事業費		千円						
12								事業費		千円						
13								事業費		千円						
14								事業費		千円				$\perp$		
15								事業費		千円						
				直接事業費の	) 合計 <b>「</b>		A				18, 474					
	職員人件費等  一大切量 人件費						(千円					_	1 A:達成済			
			人件費	費を含む総事	業費	(千円)	A + I	3				16, 18	目標水準プラス見直し 184 B:実施手法の要改善			
								庫支出金				C:目標水準マイナス見i 実施手法の見直し				
			財源	京内訳			地	支出金 方債					D:業務廃」		の意向	
								の他						を以て廃止・終了		

教育用コンピュータは、情報教育等の推進に必要不可欠な機器であり、不具合なく安定したネットワーク環境を確保することは、充実した学習環境の提供に必要な業務である。また、陸上記録会及び音楽会に係る参加者運送支援は、児童の教育環境の充実を図るために必要な業務である。

#### ◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 コンピュータ機器の借上げは、情報教育等の推進に有効に活用されている。 また、小学校体育連盟が実施する水泳記録会や陸上記録会は、市内各校から多数の児童が参加して おり、体育活動を通じて学校間の交流や向上心を養うことに寄与している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 授業で使用するパソコン機器の借上げや体育活動に関する各種大会を支援するなど、教育環境の整備・充実は必要であり適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 パソコン機器等の環境整備については、市が主体性をもって実施する必要がある。また、文化・体育活動に関する各種大会を支援する自動車の借り上げや団体(小学校体育連盟)補助についても、児童の文化・体育活動の振興に寄与しており妥当である。

事務事業執行責任者 (課長名)	吉永 晋太郎	最終評価責任者 (部長名)	升 克頼
-----------------	--------	------------------	------

事業コード 1010 - 6 -							作	成者氏名				İ	直絡先	08'	33-74	-3601	
	事務事		_		 事業(/	小学校	·)	117)	7-74 F F V-F	<u> </u>	·DV.	担当調		E/14/4			総務課
予算		一般会計		款		教育費			項 2	小学村	交費	,,-	目 2	教育振			- 55 61
第2	2 次	基本目標 重点目標	票 コ	2 2	— 項 日	ゆたた人間性	かな人間性		^ -     注性を大切に   :高めるため	し心液		人が育つま					合計画 頁
対	象	児童及び作	呆護者				意図 (対象をどの したいのか)		学校教育法録 援助を行い、 れるように	経済的	の規定 的理由	に基づき、扇 に左右される	t学困難なることなく	児童の保護 安心して拿	護者に 養務教	対し必 :育を引	必要な 受けら
							!童(要保護 ☆確保する。	渚、潍	要保護者)の	り保護者	皆に対	し、学用品費	うをはじめ;	給食費、修	5学旅	行費等	争の必
	事務事業の成果指標単位						年度	<b>小</b> 体		F度	**	6年度			1体等		
就学援	過期認定					9/		系績 17.52	実績 14.82	目	<u> </u>	達成度	目標	0	ク長商	責値等	<del>-</del>
100,100	C-24 ME-7C	<u>'</u>							111.02								
◆事系	<b>客事業</b>	(予算事	(業) を	>構成	する業績	<b>客◆</b>											
	77 7.70	(1)11		業務の		<i>,,</i> •				活動技			円)			業務	重点
番号					対象業	務)			指標名 事業費		単位単位	2年度実績 2年度決算	3年度実			評価	業務
1	1 就学援助費補助								支給人数事業費		人	427 25, 092		12	, 300	А	0
2	2 特別支援教育就学奨励費補助								支給人数事業費		人	39 1, 169		18	, 000	A	0
3									事業費		千円	1, 103	1, 1	50 2	, 000		
4									事業費		千円						
5																	
6									事業費		千円					<u> </u>	
7								事業費   千円									
8								事業費   千円									
9								事業費   千円									
10									事業費		千円						
									事業費		千円						
11									事業費		千円						<del>                                     </del>
12									事業費		千円						
13									事業費		千円					·	
14	14								事業費		千円						
15							事業費		千円					<u> </u>			
業数県						A (人工数)				26, 261 24, 893 33, 300 0. 40人 【業務評価】							
		職員	人件費	等			人件費							81 A:達成	1 A:達成済		
			人件	費を含	含む総事	業費	(千円)	A + B					27, 7	774 B:実施手法の要改善			
									庫支出金 支出金				18 C:目標 実施=	C:目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し			
			財	源内訳	1			地	方債					D:業務	廃止・	• 完了0	
							の他 般財源						3年度を以て廃止・終了 一時的に実施無し				

経済的理由により就学が困難な児童が等しく教育を受ける機会を逸することがないよう継続した支援が必要である。

### ◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 就学援助事業については、規則等に基づき適正に認定されているが、認定率は県内でも高い状況に あったことから、認定基準をはじめとする制度の総合的な見直しを行い、平成30年度から運用し ている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 経済的な理由により就学が困難と認められる世帯への学用品費や給食費等、就学に必要な経費の一部を援助することは、保護者負担の軽減にも寄与しており有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 経済的理由に左右されず義務教育を等しく受けられるよう支援することは適切である。

事務事業執行責任者 (課長名)	吉永 晋太郎	最終評価責任者 (部長名)	升 克頼
-----------------	--------	------------------	------

事	業コード	101	0 - 7			作成	者氏名			水 剛	連組	洛先 08	33-74	-360
	事務事業名	5 中学	产校管理事務	落費(施設	ひ管理)	•				担当課	Į.	. ;	教育約	総務調
予算	費目 一般	会計	款 10	教育	ŧ		項 3	中学校	費		目 1	学校管理費	,	
		本目標 点目標 策 ド	2 2 2 目	人間性	いな人間性 生を育み可 環境の充実				カル	人が育つま	ち	第27	次総合 114	
	·象 学校	中学校、生徒 施設の修繕領			意図 (対象をどの したいのか) を十分に把	ように	帯する。	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		, <b>,</b>		とができるよ 機器の保守点		
												な支出に努め		
	<b>車</b>	業の成果指		単		年度 _		3年			6年度	類似因		
			17示 			績	実績	目標		達成度	目標	の実績	責値等	-
施設に	<b>工係る損害</b> 賠	音償事故件数		件	‡	0	0		0	100.0%				
<b>◆</b> 事й	務事業(予	・算事業)を	・構成する業											
			終の名称					活動指	標・	事業費(千			業	重点
番号			動計画対象	業務)			指標名 事業費		単位 単位	2年度実績 2年度決算		4 年度目標 4 年度予算	務評価	業務
1	施設の修繕業務						修繕件数 作 事業費 千			63 6, 675	101 6, 499	7, 700	A	0
2	施設の維持	管理や設備	幾器の保守点	検			事業費	=	千円	6, 459	8, 138	8, 120	A	0
3	学校管理備	品購入業務					購入件数 事業費		件 千円	27 8, 918	50 4, 641	6, 308	A	
4	中学校庶務	業務					事業費		千円	23, 467	42, 216	43, 898	A	
5							事業費		千円					
6							事業費	=	千円					
7							事業費	3	千円					
8							事業費	=	千円					
9							事業費	=	千円					
10							事業費	=	千円					
11							事業費	=	千円					
12							事業費	=	千円					
13							事業費		千円					
14							事業費	=	千円					
15				_ ^ -:			事業費	=	千円					
		職員人件費	直接事業費 等	<u>の合計</u>	業務量					45, 519	61, 494 7. 75人	【業務評価】		
			費を含む総	 事業費		(千円) A+B	В				18, 993 80, 487	A:達成済 目標水準:		
						国庫支出金					ŕ	B:実施手法の C:目標水準マー 実施手法の	イナス見	
		財派	原内訳			県支出金 地方債					実施手法の見直し D:業務廃止・完了の意			
						その他					190 77, 249	E:3年度を以	人て廃止	· 終了

施設の修繕や保守・維持管理は、生徒及び教職員等に安全・安心な学校生活を提供するために重要である。

### ◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 学校施設の修繕の必要な箇所は、施設の老朽化に伴い増加傾向にある。施設の定期的な点検等を行 うなど危険箇所の早期発見に努めるとともに、修繕の必要な箇所については、緊急度の高い箇所か ら優先的に順次対応することで、指標にも定める学校管理下での事故等の発生に伴う損害賠償事故 を発生させないよう対応していく。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 安全・安心な学校生活を維持するため、施設をより適切な状態に保つことが重要であり、そうした 学校環境を維持していくために重要な業務である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 市立の施設等設置主体が適切に維持管理することは適切である。

事務事業執行責任者 吉永 晋太郎	最終評価責任者 (部長名)	升 克頼
------------------	------------------	------

事	業コード	1020	_	7	_	1	作	成者氏名		宫	本 佳典	連絡	各先 08	33-74	<del>1-</del> 360
	事務事業名	中学校	管理	事務領	<b>貴</b> (学	校保健)					担当課	į	-	学校都	教育詞
予算:	費目 一般会計		款	10	教育費	Ì		項 3	中学	校費		目 1	学校管理費	,	
第 2 総合		] ]	2 2 1		人間性		可能性を	E性を大切 と高めるた		温かい	人が育つま	5	第2	次総台 110	
対	生徒・教職 象					意 (対象をど したいのか	のように	7					環境ですごす することがて		
事務の根	爭業 ┃剤師による	員が健康 検査等を	₹な学村 :行う。 	咬生活 ,	を送る	ために、	定期健康	₹診断を行い	、適切	な衛生	環境を保ち、	生徒の健康	を保持するた	.め、 <b>当</b>	学校事
	事務事業の原	<b>北里地</b>			単位	÷ ;	2年度			年度		6年度	類似因		
	事份争来(7)	以未怕特	<del></del>		<del>P</del> 1.	1/.	実績	実績		目標	達成度	目標	の実績	責値等	ř
主徒定	期健康診断受診率	K			%	,	100.0	100.0		100.0	100.0%	100.0			
<b></b> 数職員	健康診断受診率				%	,	100.0	100.0		100.0	100.0%	100.0			
	of the last														
▶事務	務事業(予算事 <sup>美</sup>	美)を構	成す	る業績	<b>务◆</b>		1		<b>汪</b> 新	1 指揮 •	事業費(千	-円)		業	重
番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)							指標名	白野	単位	2年度実績	3年度実績	4年度目標	務評	点業
		(▼一日 新田 四 科 豕 未 伤 )						事業費 生徒健康診	床	単位校	2年度決算	3年度決算	4 年度予算 5	価	務
1	生徒定期健康診断	T業務						事業費		千円	8, 471	8, 469	8, 789	Α	0
2	教職員の健康診断	ī業務						教職員健康記事業費	》断	校	5 1, 813	5 1, 792	5 2, 193	Α	C
3	環境衛生管理業務	Ç					•	検査実施 事業費		校千円	583	5 532	532	A	
4	中学校保健庶務業	美務						事業費		千円	3, 415	1, 425	854	A	
5								事業費		千円	0, 110	1, 120	001		
6								事業費		千円					
7										千円					
8								事業費							
9								事業費		千円					
10								事業費		千円					$\vdash$
11								事業費		千円					$\vdash$
12								事業費		千円					+
13								事業費		千円					-
13								事業費		千円					_
								事業費		千円					$\vdash$
15		. <del>*</del>	本事→	と弗 の	合計	(壬四)		事業費		千円	14 000	19 010	10 000		
	π±l. □			たぼり	<u>' '                                  </u>	(十円) 業務量	A (人工	数)			14, 282	12, 218 0. 35人			
	職員/	人件費等				人件費							A:達成済 目標水準:		

国庫支出金

県支出金

その他 一般財源

地方債

財源内訳

C:目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し

D:業務廃止・完了の意向

E:3年度を以て廃止・終了

14,739 —: 一時的に実施無し

生徒の健康診断は、学校安全法に基づき実施されるもので、生徒が健全な学校生活を送るうえで重要な業務である。教職員についても、疾病の早期発見及び生活習慣の改善等、自己の健康管理に対する意識改革を促し、生徒への適切な指導に取り組むことができる。

#### ◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 生徒、教職員の受診率は100%であり、疾病の早期発見、早期治療の体制が整備されている。また、 自己の体調管理に対する意識づけも図られており、教職員の心の健康チェックについては、ストレ スチェックを平成28年度から実施している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 学校保健安全法に基づき実施され、公立学校における生徒及び教職員の健康管理は必要な業務である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 法令に基づき実施する事業であり、市による事業の執行は妥当である。

事務事業執行責任者 (課長名) 原田 敦史	最終評価責任者 (部長名)	升 克頼
--------------------------	------------------	------

	MIC.	10 I							N +			##: F3:1		\_l	ь и.	206 =		
	業コー	-	1020		7		2		成者氏名		加			連絡	各先 08	333-74		
	事務事	事業名	中学	校管理	፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟	進置	路適性診断	「検査) 	) 			担当護	<u></u>			学校教	教育課	
予算	費目	一般会計		款		教育費			項 3	中学			目	1	学校管理	量		
第2		基本目標 重点目標		2	埧			引性と可能性を大切にし心温かい人が育つま x可能性を高めるために							第2	次総合	画信台	
総合	計画	政 策		1			い教育の		一回のつつため	710						110	頁	
		中学校					意図		生徒の学習	定着度	、適性	を把握し、そ	その後の	り学習:	指導·進路	台導等/	こ役立	
対							(対象をどの したいのか)		てる			, _ , _ ,	- 51				, ,	
事務 の棚	事業	生徒の適性	等を把	握し、	その後の	の学習	指導や生活	指導、	進路指導等は	こ役立	てるた	め、2年に進	路適性	検査を	実施する。			
							年度			<b>丰度</b>			F度		団体等			
			× × × × × × × × × × × × × × × × × × ×					[績	実績		標	達成度		標	の実	績値等	<u> </u>	
実施核	をの割合	ì				%		100. 0	100.0	1	100.0	100.0%	1	00.0				
<b>▲</b> 事系	<b>务事業</b>	(予算事業	を かん かん かん かん かん かん かん かん かん かん かん かん かん	構成す	 -る業務	ç. <b>♦</b>									<u> </u>			
		. ( ) E # 2								活動	指標・	事業費(千				業	重	
番号		(		務の名 動計画	ら孙 対象業務	务)			指標名 事業費		単位	2年度実績 2年度決算	3年度 3年度		4年度目標 4年度予算		点業務	
1	<b>准収</b>		- hh ++ zh	r					<del></del>		単位 校	2 年及伏昇 5	3 4-13	5 万异		_	(5)	
1	<b>連鉛</b> 遁	11生砂树快鱼	「守来符	<del>)</del>					事業費		千円	230		228	244	Ī Þ	0	
2									事業費		千円					-		
3									事業費		千円							
4									事業費		千円							
5									事業費		千円					-		
6								事業費   千円							-			
7									事業費		千円							
8									事業費		千円					-		
9									事業費		千円					-		
10									事業費		千円							
11									事業費		千円							
12									事業費		千円							
13									事業費		千円							
14									事業費		千円							
15									事業費		千円					-		
			直	直接事	業費の	合計(		A				230		228	244	_	•	
		職員力	(件費等	等		-		(人工) (千円)						. 15人 1, 080	【業務評価 A:達成済	1		
			人件書	量を含:	む総事	業費(		A + B						1, 308	目標水準			
			2 +11 F	, _ п	→ 1º ₹ /		/		, 車支出金				1	., 550	B:実施手法			
			_,					県	支出金						実施手法の	マイナス見直し の見直し		
			財源	内訳					<u> 方債</u> の他						D:業務廃止 E:3年度を			
									かける				-		1	~ · · //E4L	- 11-1	

検査を実施することで、生徒一人一人の認知傾向や特性等を把握し、個に応じたきめ細かな学習指導や進路指導等に役立ててい くためにも重要である。

### ◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 市内全5中学校において確実に実施し、結果を分析することで、個に応じたきめ細かな指導につながっている。進路適性検査等、客観的な資料により生徒一人ひとりの特性を知ることができ、日々の指導や進路選択等に役立っている。また、生徒自身の自己理解へもつながっている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 客観的な資料により生徒一人ひとりの適性把握を確実に行い、指導に活かしていくことは必要な業務である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 市内生徒の特性等を把握し、その後の学習指導や進路指導等に活かすために必要な検査であるとい う理由から、市が実施主体であることは妥当である。

事務事業執行責任者 原田 敦史	最終評価責任者 (部長名)	升 克頼
-----------------	------------------	------

事	業コー	- F	1010	) —	8	_		作	成者氏名		清	水 剛	連	絡先 08	33-74	-360
	事務事業名  中学校整備事業								担当課	Į.	教育総務課					
予算	費目	一般会詢	+	款	10	教育	費		項 3	中学校費	ŧ		<b>1</b>	学校管理費	3	
第2	2 次	基本目		2 2	項				性を大切に 高めるため		) J (	人が育つま	ち	第2	次総合	重信名
総合	計画		策ド	2			生を 育みり 環境の充実		同のるため	7 ( _					114	頁
		生徒及び	教職員等	Ç			意図		施設の老朽(	とに伴い、	必	要な改修及び	<b>『整備を行う</b>	ことで、生徒	€及びネ	<b>教職</b> 員
対	象						(対象をどの したいのか)	ように	等が学校生活	舌を安全・	・快	適に送ること	こができる環	境を整える。		
車茲	事業							有環境	を整備するた	こめ、引き	続	き、計画的な	改修工事を	実施するとと	もに、	学校
	既要	施設の安	全性及び	快適性	Eを催保	:する。										
							1 9	年度		3年度	F		6年度	類似[	田休竺	
	事務事業の成果指標単位				実績 実績 目標				達成度	目標						
と とり とり とり とり とり とり とり とり とり とり とり とり とり	二事件数	汝 ( 耐震 (	公以外)			1	‡	6	3							
	*** >!!*	( - ) tota -	- >!!/> >	144- 15- 3	NIX =	<i>t.</i> •										
▶事ネ	勞事業 ┃	(予算事				<b>务◆</b>		T		活動指標	要•	事業費(千	-円)		業	重
番号			業 (●=行!	務の名 動計画		務)			指標名	単	位	2年度実績	3年度実績	4年度目標	務 評	点業
		h 1 65			-				事業費 工事件数		.位 牛	2 年度決算 2	3年度決算	4年度予算	価	務
1	屋上的	5水等工事	+				•		事業費	<del></del>	·円	21, 439				<u> </u>
2	トイレ改修工事仮設トイレ汲み取り				•		設置校数 事業費		牛 ·円	726	2 242		Α			
3	トイレ改修工事実施設計委託					•		設計件数 事業費		牛 ·円	1 1, 221	1 1, 287	1 1,500	Α	0	
4	トイル								工事件数	1	牛	2	2	,	A	0
								-	事業費 工事件数		·円 牛	63, 268	58, 545		Λ	
5	体育館	i照明LED	化工事				•		事業費	千	円	13, 530				
6	充電係	R 管 庫 整 備	工事設計	十業務					設計件数 事業費		牛 ·円	902				
7	充電係	R 管 庫 整 備	工事						工事件数	1	牛	17.000				
8	E #A	分化改修工	- 古中长3	마크나 꾸는 것	'Ar			+	事業費 設計件数		·円 牛	17, 206				
8	<b>文</b> 寿旬	71亿以167	.争夫他的	又訂案形	第				事業費 工事件数		·円 牛			16, 000		
9	外壁改	女修工事					•		事業費		+ ·円			70, 000		
10	エアニ	ン整備	(備品購力	()					整備校数 事業費		牛 ·円		5 11, 704		Α	
11	その他	九工事							工事件数	ſ	牛		1	2	Α	
		-						+	事業費	千	·円		4, 837	1,600		
12									事業費	千	·円					_
13									事業費	千	·円					
14									事業費	<b></b>	ゴ					
15																
			11	直接事	業費の	合計	(千円)	A	事業費	千	·円	118, 292	76, 615	89, 100		
		職員					業務量	(人工数					0.40人	【業務評価】	1	
					+.W.=	光曲	人件費 (千円)	(千円)	В					A:達成済 目標水準	プラス貝	見直し
			八件到	ぎて古	ひ松手	* 未負	(日日)	A+B	<b>車支出金</b>				79, 496 31, 362	■B:実施手法:		
					県ラ	支出金				31, 362	実施手法の見直し					
財源内訳					け債 り他				42, 300	0 D:業務廃止・完了の意向 E:3年度を以て廃止・終了						
									<u>プローーーー</u> 公財源		_		5 834	- : 一時的に		

学校施設を管理していくうえで、生徒及び教職員等が学校生活を安全に過ごせるための環境整備は最優先課題である。 災害時の避難所となることを踏まえ、校舎、体育館等の改築の際には、トイレ数等についても検討する。

### ◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
11 回り70元点	
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 老朽化した学校施設の安全・安心を確保するため、屋上防水等工事をはじめトイレ改修等を年次的・計画的に実施しており、トイレ改修工事は加速化を図るため、国の交付金を活用しながら必要な財源を補正予算等により確保し、前倒して実施した。また、その他学校運営に必要な工事等を実施するなど、本事業は適切に遂行されている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 施設におけるコンクリートの劣化を抑止するための屋上防水等工事をはじめトイレ改修の実施は、 安全・安心な教育環境整備のために有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 行政によるハード面の整備、学校による避難訓練や災害に対する啓発活動等実施されており、適切 に行われている。また、屋内運動場は各地区の避難所に指定されていることから、学校と地域住民 の災害時における連携活動も実施している。

事務事業執行責任者 吉永 晋太郎 吉永 晋太郎	最終評価責任者 (部長名)	升 克頼
-------------------------	------------------	------

李務申業名	事	業コー	- F		1010	· —	9	_		1	作	成者氏名				Τ	連絲	各先 08	33-74	1-3601
第2次 機合計画 2 2 日 大のけんかに人間作と大切にした語かい人が育つまち。					中学	校教育	<b>新振興</b>	事務費	<b>,</b>	-						Į.			教育約	 総務課
第2次 機合計画 2 2 日 大のけんかに人間作と大切にした語かい人が育つまち。	予算	費目	一般	会計		款	10	教育	費			項 3	中学	校費	<u> </u>		2	教育振興費	,	
対象	第2	2 次	基本重点	目標目標	1	2 2	項	ゆたる人間に	かな人間 生を育み	可能		性を大切に	こし心		人が育つま				<b>火総台</b>	
事務事業の成果指標 単位 実績   3年度   6年度   類似目信等   2年度   実績   7年度   1月度   5月度	対								(対象を したいのか	どのよ か)										
事務 事業の成来信標   単位   実績   実績   工程成度   目標   の実舗値等   指助事業数   事業   6   5   6   83.35   6   6   83.35   6   8   8   8   8   8   8   8   8   8		事業											学習環	境の充	実を図る。ま	た、教	育振り	興に関する事	業活動	力を展
神助事業数 事業 6 5 6 83.35 6 8 83.35 6 8 83.35 6 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8		事	務事	業の原	大果指	<del></del> 標		単	位			宇結			<b>秦</b> 战度					
◆事務事業 (子算事業) を構成する業務◆	<b>補助事</b>	事業数						事	業	大			<u> </u>			日復		<b>ジス</b> ル	貝匹寸	
番号 (●=行動計画対象業務)	1113-50-3	714794						,	712											
番号 (●=行動計画対象業務)																				
番号 (●=行動計画対象業務)		ʹʹϒ;ϯϯ·ϪͰ	· ( -> ^	숙구의	<u> </u>	##14141414141414141414	_ 7 JUL =	the A												
## 1	◆事	务争来 	(丁』	<b>异</b> 争 弟	-			<b>答</b> ▼					活動	1指標・	事業費(千	-円)			業	重
# 報告	番号			(				淼)					111 25		2年度実績		実績	4年度目標	務評	点
事業費		₩. <del>- -</del> п	1					127								3年度		4 年度予算 5		
1 日歌単作上け業榜   事業費 千円   320   一     3 中学校生徒会リーダー研修会補助金   事業費 千円   10   37   一     4 中学校体育連盟補助金   参加県大会敷   回 3   4   4   4   4   4   4   4   5   7   7   7   7   7   7   7   7   7	1	教育片	ョコン		タ借上	:け業務	<del>}</del>					事業費		千円	14, 096	12,	229	11, 481	A	0
3     中学校体育連盟補助金     事業費     千円     10     37       4     中学校体育連盟補助金     事業費     千円     1,014     1,501     2,300     A       5     中学校文化連盟補助金     対象学校数     校     6     6     6     6     6       6     中学校保健体育部活動費補助金     対象学校数     校     5     4     4     4     4     4     4     4     4     4     4     4     4     4     4     4     4     4     4     5     4     4     5     4	2	2 自動車借上げ業務															320			
## 中学校体育連盟補助金	3	中学核	を生徒会	会リー	ダー研	F修会裤	助金								_				_	
サーディング   サーディング	4	中学核	(体育)	車盟補	助金							参加県大会数	攵	回	3		4	4	A	0
事業費										+						1,			Δ.	
b     中子校保健体育部店創資補別金     事業費     千円     563     563     563     A       7     中国・全国大会選手派遣費補助金     第業費     千円     99     212     1,300     A       8     夜光ペスト購入費補助金     東業費     千円     99     212     1,300     A       9     中学校振興庶務業務     事業費     千円     33     43     72     A       10     事業費     千円     2,004     749     1,468     A       10     事業費     千円     4     5     4     A       11     事業費     千円     4     749     1,468     A       12     事業費     千円     4     749     1,468     A       13     事業費     千円     4     749     1,468     A       14     事業費     千円     7円     749     1,468     A       15     事業費     千円     7円     749     1,468     A       16     事業費     千円     7円     749     1,468     A       17     事業費     千円     7円     749     1,468     A       18     事業費     千円     7円     7月     7月     7月     7月       19     本     本     大円     7円     7月     <	Э	中子炒	<b>(又1</b> L)	里盆件	助金														A	
7 中国・全国大会選手派宣費補助金     事業費     千円     99     212     1,300     A       8 夜光ベスト購入費補助金     寮業費     千円     33     43     72     A       9 中学校振興庶務業務     事業費     千円     2,004     749     1,468     A       10     事業費     千円     749     1,468     A       11     事業費     千円     749     1,468     A       12     事業費     千円     749     1,468     A       13     事業費     千円     749     1,468     A       14     事業費     千円     749     1,468     A       15     事業費     千円     749     1,468     A       15     事業費     千円     749     1,468     A       16     事業費     千円     749     1,468     A       17     事業費     千円     749     1,468     A       18     第     749     1,468     A     A       19     事業費     千円     749     1,468     A       10     事業費     千円     749     1,468     A     18,274       10     事業費     千円     A     18,474     16,007     18,274     2,881       10     大門     A <t< td=""><td>6</td><td>中学核</td><td>を保健体</td><td>本育部</td><td>活動費</td><td>補助金</td><td>È</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>事業費</td><td></td><td>千円</td><td>563</td><td></td><td>563</td><td>563</td><td>Α</td><td></td></t<>	6	中学核	を保健体	本育部	活動費	補助金	È					事業費		千円	563		563	563	Α	
8 夜光ベスト購入費補助金     交付学校数 事業費 千円 33     校 4 72     A       9 中学校振興庶務業務     事業費 千円 33     千円 43     1,468     A       10     事業費 千円 3     千円 4     千円 5     1,468     A       11     事業費 千円 3     千円 4     千円 5     1,468     A       12     事業費 4     千円 5     千円 7     1,468     A       13     事業費 4     千円 5     千円 7     1,468     A       14     事業費 4     千円 7     千円 7     1,468     A       15     事業費 4     千円 7     1,468     A       15     事業費 4     千円 7     1,468     A       16,007 18,274     1,468     A       17     東藤子田 7     1,468     A       18     1,468     A     A       10     事業費 4     千円 7     1,468     A       10     事業費 4     千円 7     1,468     A       10     事業費 4     千円 7     1,468     A       11     事業費 4     千円 7     1,468     A       12     事業費 4     千円 7     1,468     A       13     事業費 4     千円 7     1,468     A       14     事業費 4     千円 7     1,468     A       15     事業費 4     1,400	7	中国・	全国	大会選	手派遣	量補助	力金												Α	
9 中学校振興庶務業務     事業費     千円     2,004     749     1,468     A       10     事業費     千円     4円	8	夜光へ	ベスト貝	<b></b>	補助金	È						交付学校数		校	-			-	A	
事業費   千円   2,004   749   1,468     10	9	中学校	振興	<b>主務業</b>	: 終														А	
11     事業費     千円       12     事業費     千円       13     事業費     千円       14     事業費     千円       15     事業費     千円       16,007     18,274       業務量     (人工数)     0.40人       人件費     (千円)     0.40人       人件費を含む総事業費     (千円)     0.40人       財源内訳     国庫支出金     実施手法の要改善       規支出金     実施手法の要改善       セク他     日、業務廃止・完了の意向       E: 3年度を以て廃止・終了			/\//	4/4 /1						$\dashv$		事業費		千円	2,004		749	1, 468		
12     事業費     千円       13     事業費     千円       14     事業費     千円       15     事業費     千円       16     事業費     千円       17     事業費     千円       18,474     16,007     18,274       「業務量(人工数)     0,40人     (業務評価)       人件費等     (千円)     日標水準プラス見直し       人件費を含む総事業費(千円)     日標水準プラス見直し       県支出金     東施手法の要改善       地方債     日: 業務廃止・完了の意向       その他     日: 業務廃止・完了の意向       日: 3年度を以て廃止・終了	10											事業費		千円						
13     事業費     千円       14     事業費     千円       15     事業費     千円       16     事業費     千円       17     直接事業費の合計(千円) A     18,474     16,007     18,274       業務量(人工数)     0.40人     (業務評価)       人件費(千円) B     2,881     A: 達成済目標水準プラス見直し場、2,881       日標水準プラス見直し場、2,881     B: 実施手法の要改善と表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表	11											事業費		千円						
13     事業費 千円       14     事業費 千円       15     事業費 千円       15     事業費 千円       16     事業費 千円       15     事業費 千円     18,474 16,007 18,274       業務單 (千円) B     2,881       人件費を含む総事業費 (千円) A+B     18,888       財源内訳     国庫支出金       県支出金     中方       東施手法の要改善       日標水準プラス見直し       実施手法の要改善       日標水準マイナス見直し       実施手法の見直し       地方債     上 ・ ※ 3年度を以て廃止・終了の意向       その他	12											事業費		千円						
14     事業費     千円       15     事業費     千円       直接事業費の合計 (千円) A     18,474     16,007     18,274       職員人件費等     業務量 (人工数)     0.40人     【業務評価】       人件費 (千円) B     2,881     A: 達成済 目標水準プラス見直し 目標水準プラス見直し 果支出金 果支出金 果支出金 果支出金 果支出金 果支出金 果支出金 果支出金	13																			
15     事業費     千円       離員人件費等     業務量 (人工数)     0.40人       大件費等     大件費(千円) B     2,881       人件費を含む総事業費 (千円) A+B     18,888       財源内訳     国庫支出金 県支出金 地方債 その他     C:目標水準マイナス見直し実施手法の要改善 実施手法の見直し       財源内訳     地方債 その他     D:業務廃止・完了の意向 E:3年度を以て廃止・終了	14																			
直接事業費の合計(千円) A     18,474     16,007     18,274       職員人件費等     業務量(人工数)     0.40人     【業務評価】       人件費(千円) B     2,881     A:達成済目標水準プラス見直し目標水準プラス見直し場支出金具支出金具支出金規支出金地方債である。       財源内訳     地方債をの他     D:業務廃止・完了の意向をいて廃止・終了の定向をいて廃止・終了をいて廃止・終了をいて廃止・終了をいて廃止・終了をいて廃止・終了をいて廃止・終了をいて廃止・終了をいて廃止・終了をいて廃止・終了をいて廃止・終了をいて戻止・終了をいて戻止・終了をいて戻止・終了をいて戻止・終了をいて戻止・終了をいて戻した。	15																			
職員人件費等       業務量 (人工数)       0.40人       【業務評価】         人件費 (千円)       B       2,881       A:達成済目標水準プラス見直し目標水準プラス見直し具来施手法の要改善         日本 (千円)       A+B       18,888       B:実施手法の要改善         日本 (本)       日本 (本)       C:目標水準マイナス見直し実施手法の見直し実施手法の見直しま施手法の見直しまた。         日本 (本)       日:業務廃止・完了の意向を定し、終了の意向を定し、終了の意向を定して廃止・終了の意向を定して廃止・終了の意向を定して廃止・終了の意向を定して廃止・終了の意向を定して廃止・終了の意向を定して廃止・終了					Ī	直接事	業費⊄	)合計	(千円)		<u> </u>	事業費_		十円	18. 474	16.	007	18. 274		
人件費(干円) B       2,881 A: 達成済 目標水準プラス見直し 目標水準プラス見直し 目標水準プラス見直し 目標水準プラス見直し 限支出金 収支出金 収支出金 地方債			Fi	哉員 人			/1×24 1	H H1	業務」	量 (	人工					0.4	10人	【業務評価】	I	
人件費を含む総事業費(千円) A + B       18,888       B: 実施手法の要改善         国庫支出金       県支出金       実施手法の見直し         財源内訳       地方債       D: 業務廃止・完了の意向         その他       E: 3年度を以て廃止・終了			শ					بر د خالد جالد								1			プラスリ	見直し
県支出金       実施手法の見直し         財源内訳       地方債       D:業務廃止・完了の意向         その他       E:3年度を以て廃止・終了					人件	軍を営	む総事	▶業費	(十円)	-						18,	888	B:実施手法の	の要改割	车
財源内訳       地方債       D:業務廃止・完了の意向         その他       E:3年度を以て廃止・終了										}										直し
					財源	内訳				ţ	地	方債								
										}						18	888			

教育用コンピュータは、情報教育等の推進に必要不可欠な機器であり、不具合なく安定したネットワーク環境を確保することは、充実した学習環境の提供に必要な業務である。また、生徒会活動や部活動に対する支援は、いずれも生徒の教育環境の充実を図るために必要な業務である。

### ◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 補助団体より提出される実績報告より事業内容と補助額の十分な精査が必要である。また、コン ピュータ機器等は、授業に有効活用されており、生徒の主体的な学習に寄与している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 生徒に充実した学習環境を提供していく上で、授業に使用するコンピュータ機器等の借上げや各種 団体が行う教育振興事業への補助は必要であり、事務事業の構成は適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 生徒の学習環境を整備し、学校教育の振興を図る本事業は、市が主体となって整備する必要があ る。

事務事業執行責任者 吉永 晋太郎	最終評価責任者 (部長名)	升 克頼
------------------	------------------	------

事	業コード		1010	) —	10			作	成者氏名		秋	友 勝也	連	絡先 08	333-74	-3601	
	事務事業名		就学	援助事	事業(中	学校)				•		担当調		教育約			
予算	費目 一般:	会計		款	10	教育	<b>事</b>		項 3	中学	交費	<u> </u>	目 2	教育振興費	ŧ		
第 ź 総合	2次   垂占	目標 .目標 策		2 2 2	月日日	人間怕	いな人間性 生を育み可 環境の充実	「能性を	と性を大切に と高めるため	し心	温かい	人が育つま	5	第2	次総台 114		
対	生徒及 象						意図 (対象をどの したいのか)	いように	援助を行い、 れるように <sup>*</sup>	経済 する。	的理由	に左右される	ることなく多	∈徒の保護者に ぞ心して義務者	教育を5	受けら	
事務の相	事業   要な物						E徒(要保護 ☆確保する。	隻者、準	要保護者)の	り保護	者に対	し、学用品費	骨をはじめ糸	<b>食費、修学</b> 於	《行費等	等の必	
	事務事	業の原	成果指	<del></del>		単		年度 実績	 実績		F度 標	達成度	6 年度 目標		団体等 績値等		
就学授	 受助認定率					9		<del>左傾</del> 15.85			/宗	连队及	日保	の美	<u></u> 順守	<del>-</del>	
72.12	C-52 #G-5C 1					,		10,00	111.00								
														1			
▲車▽	<b>务事業(予</b> 算	立 事 ∜	生) ナ	様子2	- Z ** 3	女▲											
番号	労争未 ( ) ∮		業	務の名					指標名	活動	単位		3年度実績	4年度目標	- PI	重点業	
1	就学援助費	建肋							事業費 支給人数		単位人	2年度決算 207	3 年度決算 18	5	Δ	務	
2			47点に1						事業費 支給人数		千円 人	17, 815 24	18, 89		1		
	特別支援教育	月別子	一哭励复	[					事業費		千円	1, 158	1, 23	7 1,900	A	0	
3									事業費		千円						
4									事業費		千円				-		
5									事業費		千円						
6									事業費		千円						
7									事業費		千円						
8									事業費								
9											千円						
10									事業費		千円			1			
									事業費		千円						
11									事業費		千円				<u> </u>		
12									事業費		千円						
13									事業費		千円						
14									事業費		千円						
15									事業費		千円						
			Ц	直接事	業費の	合計	(千円)	A			111	18, 973	20, 12		_		
	J	哉員丿	人件費	等			業務量 人件費	(人工					0. 40 <i>)</i> 2, 88	1 A:達成済			
			人件	 貴を含	む総事	業費	(千円)	A + B	3				23, 00	目標水準 B:実施手法			
									庫支出金 支出金				50	5 C:目標水準マ 実施手法の	アイナス見		
			財源	京内訳				地:	方債					■ D:業務廃止	・完了の		
									の他 般財源				22, 50	E:3年度を 4 —:一時的に			

経済的理由により就学が困難な生徒が等しく教育を受ける機会を逸することがないよう継続した支援が必要である。

### ◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 就学援助事業については、規則等に基づき適正に認定されているが、認定率は県内でも高い状況に あったことから、認定基準をはじめとする制度の総合的な見直しを行い、平成30年度から運用し ている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 経済的な理由により就学が困難と認められる世帯への学用品費や給食費等、就学に必要な経費の一部を援助することは、保護者負担の軽減にも寄与しており有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 経済的理由に左右されず義務教育を等しく受けられるよう支援することは適切である。

事務事業執行責任者 (課長名)	吉永 晋太郎	最終評価責任者 (部長名)	升 克頼
-----------------	--------	------------------	------

事	業コード	Π	1055	<u> </u>	1	_		1 1	作成る	<b></b> 皆氏名			西 優		連系	各先 08	33-74	-3604
	事務事業名	,	社会	教育推	進事	業		•			•		担当部	Į.		文化・	社会教	<b>教育課</b>
予算		会計		款		教育				頁 5		教育費		目	1	社会教育総	務費	
		<ul><li>目標</li><li>計標</li><li>策</li></ul>	1	1 2 1	項目	市民	ない市民 カ向上の 学習社会	ために		がゆたか	いに花	開くま	5			第2		計画頁
1.1	一般	市民					,-	図	1	養の向上 、人と人			等を図り、社会	土会を形成	戊する	る自立した個	人をす	育成
对	·象	<i>(</i>   ))	, , , , , ,	. N 346 pds	14.53	,	(対象をとしたいのか	(12)	_							5/1.35 7 <del>7</del> 30 35	*1 V *	u
	事業推進	生リー	ター養	灰講座	・光シ 	<u>'ユニア</u>	´クフフ、 	少年少	女七:	ミナーな	どの実) ———	施及び	社会教育団体	下への補助	力金ク	文付を通じた 	. 在会都	数育の 
	事務事	業の原	战果指	<del></del> 標		単	位	2 年度 実績		実績		丰度 標	達成度	6 年 目標		類似[		
各種譚	<b>嘴</b> 座参加者数	(延~	٤)			)			21	295	1	800			800	ν - )\(\)	KIE 7	
◆事績	務事業 (予	算事業	美) を	構成す	る業績	务◆					<u> </u>			<u> </u>	!			
番号				務の名				_	-	指標名	活動	指標 • 単位	事業費(刊2年度実績		日結	4 年度日煙	業務	重点
留り		(	●=行	動計画対	付象業	務)				事業費			2年度決算	3年度第		4年度日標4年度予算	評価	業 務
1	「少年少女	セミナ	— 」 <i>0</i> .	開催				•		座開催数 事業費		回 千円	7 93		8 66	8 117	Α	
2	2 「中学生リーダー養成講座・光ジュニアクラブ」 の実施						ラブ」	•  -		座開催数 事業費		回 千円	7 78		6 74	13 406	В	0
3	7						の実施(	•	参	⋧加者数		人	0		12	12 56	A	
4	「『小さな	親切』	運動光	 	に対す	「る運営	営補助 (		小さた	事業費 3親切」 3	実行章	千円 件	13		45 2	100	_	
5	「光市小・	中学校	PTA	連合会	:」に対	する道	<b>重営補</b>		事業	事業費 美実施回数	汝	千円回	0 11		0 11	40 18		
- J	助						\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	\\\\ \		事業費運動実践指	<del></del>	千円	0 2		0	112		
6	「光市民憲	章推進	協議会	*」に対	けする選	[営補]	助等 (	● 売巾		<sup>運動美銭指</sup> 事業費	正仪の剱	校 千円	216		236	396	Α	
7									-	事業費		千円						
8									-	事業費		千円						
9									-	事業費		千円						
10										事業費		千円						
11										事業費		千円						
12										事業費		千円						
13										事業費		千円						
14										事業費		千円						
15										事業費		千円						
			Ш	直接事業	業費の	合計	(千円)	A	-	尹未須		十円	387		421	1, 127		
	]	職員丿	件費				業務量	量(人		D					0人	【業務評価】	Ī	
					1 40 <del>-</del>	+ XII	人件图			В				1	一	A:達成済 目標水準:	プラスリ	見直し
			人件	₹を含む	ひ総事	来費	(千円)	A+						5,	427	B:実施手法(		
									国庫才 県支出	出金					=	C:目標水準マ 実施手法の		直し
			財源	打訳				ţ	也方信	ŧ						D:業務廃止		の意向
									その化					_	105	E:3年度を以	人て廃止	:·終了

中学生リーダー養成講座・光ジュニアクラブは、学校以外の場所で中高生が地域社会とのつながりの中で、ボランティア活動等を通じ、社会教育、地域活動の担い手・リーダーとしての人材育成につながるため最重点業務とする。

### ◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 令和3年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響により、多くの講座が中止または縮小となったため指標としている各種講座参加者数(延べ)は引き続き低位で推移した。今後もニーズの的確な把握に努めながら実施し、参加者の増加につなげたい。 また、同様の理由により、社会教育関係団体の実施する事業も中止または縮小となったことから、団体の事業計画及び実績報告を精査し、必要に応じて市補助金を減額または精算等の対応を行った。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 社会教育の推進に係る各種講座の開催及び社会教育関係団体への支援に係る業務で構成されており、有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 社会教育の推進に係る導入、啓発については行政が担うべき役割である。また、これらの推進に関 わる各種社会教育関係団体に対する財政的支援は、事業内容に応じた支援であり、現状では妥当で あると考える。

事務事業執行責任者 国広 公平	最終評価責任者 (部長名)	升 克頼
-----------------	------------------	------

事業コート	ド	1055	_	2	_	作成	战者氏:	名	Ī	西 優		連絡	絡先	0833-74-3604
事務事	業名	青少年	丰健全	育成	事務費					担当課	ZH.		Z	文化・社会教育課
予算費目 -	一般会計		款	10	教育費		項	5	社会教育費		目	2	青少年	年健全育成費
第2次 総会計画	基本目標 重点目標 政 策	コード	2 2 4	項目	ゆたかな人間性と 人間性を育み可能 青少年の健全育局	能性をi				人が育つま	ち			第2次総合計画 118 頁

	青少年及び一般市民	意図	社会全体で次世代を担う青少年の健全育成に向けた機運の醸成を図る。
対象		(対象をどのように したいのか)	
事務事業 の概要	「ヤングテレホン」の実施、有害図書	書等の回収、登下校	の見守り活動などの青少年健全育成事業の実施及び青少年センターの運営

事務事業の成果指標	単位	単位   2年度     実績		3 年度 目標	達成度	6 年度 目標	類似団体等 の実績値等
ヤングテレホン実施件数	件	8	28	50	56. 0%	50	
有害図書等回収件数	件	1, 399	1, 428	2, 200	64. 9%	2, 200	

### ◆事務事業 (予算事業) を構成する業務◆

				事業費(千			業	重
番号	乗務の名称 (●=行動計画対象業務)	指標名		2年度実績			務評	点業
	(●一1] 期計 四刈 豕未伤)	事業費	単位	2年度決算	3年度決算	4年度予算	価	務
1	ヤングテレホンの実施	相談件数	件	8	28	50	Λ	0
1	ヤングノレホンの美胞	事業費	千円	81	80	84	Α	0
2	有害図書等の回収	有害図書等回収ポスト設置数	箇所	8	8	8	Α	0
4	有古凶音寺の凹収	事業費	千円	0	0	0	А	
3	メロディパトロールの実施	実施回数	□	144	148	195	В	0
3	プログイバドロールの実施	事業費	千円	1, 943	127	320	ь	
4	周南広域校外補導連絡協議会負担金	協議会実施回数	回	0	3	3	Λ	
4	问用/A.域仪外桶等建稻 励藏云 貝但並	事業費	千円	0	45	45	Α	
5	青少年センター庶務業務						Α	
0	月夕午にマケーが初末初	事業費	千円	365	527	394	А	
6								
0		事業費	千円					
7								
<u> </u>		事業費	千円					
8								
		事業費	千円					
9								
		事業費	千円					
10		L. Ma -Ma						
		事業費	千円					
11								
		事業費	千円					
12		- <del></del>						
		事業費	千円					
13								
		事業費	千円					
14		<del>本</del>						
		事業費	千円					
15		<b>本</b> . 本. 本	- m					
	古位古光典の入引(イロ)	事業費	千円	0.000	779	0.40		
	直接事業費の合計(千円)			2, 389				
	職員人件費等				1.68人			
		[ ( H) D			5, 207	A:達成済 目標水準:	プラス目	
	人件費を含む総事業費(千円)	A + B			5, 986	B:実施手法(		
		国庫支出金						
		国				C:目標水準マ 実施手法の身	イナス見 見直し	直し
	財源内訳	地方債				D:業務廃止		一学に
	₩1 <i>₩</i> 1 / ₩ 1 / ₩ 1	その他				D: 業務廃止 E:3年度を以		
		一般財源			E 006	E:3年度をと -:一時的に到		
		一版知你			5, 986	一:一時的に	た旭悪し	-

ヤングテレホンの実施は、悩みを持つ青少年の第1次的な相談窓口であることから、本事業の最重点業務と考え、取組みを進める。有害図書等の回収については、警察と連携した「こども環境クリーンアップ立入調査」の実施と併せ、白ポストによる有害図書等の氾濫防止に努める。メロディパトロールの実施については、児童・生徒の安全確保、地域見守り体制の構築の重要な取組みであるため、重点業務とする。

### ◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 ヤングテレホンは、他の相談体制や相談機関の充実もあるが、匿名の電話で気軽に相談できる制度の一つとして今後も利用促進に向けての周知が必要である。有害図書等の回収については、警察と連携した「こども環境クリーンアップ立入調査」の実施や白ポスト制度の周知を図り、適正な運用に努めたい。メロディパトロールの実施は、地域見守り体制の構築により、児童・生徒の安全確保が図られている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本事業については、内部事務経費を主として構成されるものであるが、ヤングテレホン、メロディパトロール等青少年健全育成活動の実務的な活動と考えられる業務も含めて構成されている。しかしながら、ヤングテレホン、メロディパトロール等は通信運搬費や燃料費等内部事務経費と明確に区別することが困難な状況であることから、現状で継続とする。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 青少年健全育成に係る内部事務的経費が主であり、現時点における本事業の実施については妥当と 考える。なお、メロディパトロールの実施については、青少年健全育成地区会議及びコミュニティ 協議会青少年部等においても実施しており、適切な役割分担・連携のもと事業が実施されている。

事務事業執行責任者 (課長名) 国広 公平	最終評価責任者 (部長名)	升 克頼
--------------------------	------------------	------

事業コー	事業コード 1055 - 3 -				_	作成	者氏	名	Ī	西 優		連絡	各先	0833-74-3604
事務事業名   青少年健全育成事業									担当課			Z	文化・社会教育課	
予算費目	一般会計		款	10	教育費		項	5	社会教育費		目	2	青少年	年健全育成費
第2次	基本目標 重点目標	7	2	項日		たかな人間性と可能性を大切にし心温かい人が育つまち 間性を育み可能性を高めるために					第2次総合計画			
総合計画	政 策	ド	4	Ħ	青少年の健全育局	戊								118 頁

	青少年及び一般市民	意図	社会全体で次世代を担う青少年の健全育成に向けた機運の醸成を図る。
対象		(対象をどのように したいのか)	
事務事業の概要	及び、これらの団体と連携し、あいさつ運動	かや街頭補導活動等、 と通じて、悩みを抱え	「行うとともに、青少年健全育成市民会議及び補導委員連絡協議会等の各種団体の育成、 行政と地域が一体となった事業の展開を図り、市民の間に青少年健全育成の気運を醸成 る青少年等に対する相談体制を整備するとともに、「クリーン光大作戦」や「成人のつ

事務事業の成果指標	単位	2 年度 実績	実績	3 年度 目標	達成度	6 年度 目標	類似団体等 の実績値等
クリーン光大作戦参加者	人	8, 107	8, 291	16, 000	51.8%	16, 000	
専門家による教育相談相談者数	人	22	30	30	100.0%	30	

### ◆事務事業 (予算事業) を構成する業務◆

	業務の名称			指標・	事業費(千			業務	重
番号	未務の名称 (●=行動計画対象業務)		指標名	単位		3年度実績		務 評	点業
	(●一行動計画对家采伤)		事業費	単位	2年度決算	3年度決算	4年度予算	価	務
1	「青少年問題協議会」の開催	•	会議研修会回数	口	1	0	1		0
1	「月少 中问 超 励 酸 云 」 の 用 惟		事業費	千円	77	0	134		
2	「専門家による教育相談」の実施		相談会実施回数	口	11	12	12	Α	
	「寺门家による教育作歌」の天旭		事業費	千円	245	268	268	А	
3	 「成人のつどい」の実施		参加者数	人	0	0	450	Α	
J	小成八のラピマーの大幅		事業費	千円	355	1, 420	1, 182	11	
4	ボーイスカウト補助金		会員数	人	100	80	100	Α	
т	か イスタケー 間切並		事業費	千円	54	54	54	Λ	
5	子ども会育成連絡協議会補助金		会員数	人	358	298	1,000		
0	1 2 0 云 自 风 连 和 励		事業費	千円	0	0	240		
6	青少年健全育成市民会議補助金等		会員数	人	17, 238	11, 784	17, 235	Α	
U	月夕千陸王月城市以去城州功立寺		事業費	千円	963	1,021	1, 300	Λ	
7	校外補導経費交付金		重点的な補導活動実施回数	口	1	16	16	Α	
'	仅作冊等柱頁文刊並		事業費	千円	63	63	131	А	
8	青少年補導委員連絡協議会補助金等		補導活動実施回数	口	52	92	160	А	
0	月夕午冊等安貝连桁励機云冊功並守		事業費	千円	320	332	407	А	
9	ヤングテレホンの周知	•	配布回数	口	1	1	1	Α	
9	ドングノレホンの向知		事業費	千円	0	100	0	Α	
10	クリーン光大作戦		参加者数	人	8, 107	8, 292	16, 000	Α	
10			事業費	千円	0	0	0	Α	
11				人					
11			事業費	千円					
12									
12			事業費	千円					
13									
13			事業費	千円					
1.4									
14			事業費	千円					
15									
19			事業費	千円					
	直接事業費の合計	( 1 1 4/	A		2, 077	3, 258	3, 716		-
	職員人件費等		(人工数)			1.78人	【業務評価】	•	
	<b>収</b> 貝八件負 守	人件費	(千円) B			6, 420	A:達成済		
	人件費を含む総事業費	(壬田)	A + B				目標水準	プラス見	直直し
	八計質を占む総争来質	(117)				9, 678	B:実施手法の	の要改善	<b></b>
			国庫支出金				・ C : 目標水準マ	イナス見	直し
		県支出金			178	実施手法の		-	
	財源内訳		地方債				D:業務廃止	<ul><li>完了の</li></ul>	)意向
			その他				E:3年度を以	人て廃止	• 終
			一般財源			9,500	: 一時的に第	実施無1	

青少年問題協議会は、市内の青少年の健全育成を図るための施策を協議する重要な機関であり、最も重点的に取り組むこととする。また、不登校やいじめなど青少年期の多様な問題に対応するための専門家による教育相談を重点的に取り組むこととする。

### ◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 専門家による教育相談相談者数が増加の一方、令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、成人のつどいや青少年問題協議会をはじめ、一部行事が延期や中止または縮小等となった。また、同様の理由により、社会教育関係団体の実施する事業も中止または縮小となったことから、団体の事業計画及び実績報告を精査し、必要に応じて市補助金を減額または精算等の対応を行った。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 青少年健全育成の推進を図るためには、市民の参画をより高める必要がある。関係団体に対する運営補助等、事務事業の大部分が関係団体の活動を活性化するためのものであり、事務事業の構成は適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 青少年健全育成は行政のみではなく、社会全体で取り組むべきテーマである。関係諸団体と連携を 図りながら、各種事業に対する市民参画をさらに推進することで、社会全体で青少年を育成するた めの環境づくりに取り組む必要がある。

事務事業執行責任者 国広 公平	最終評価責任者 (部長名)	升 克頼
-----------------	------------------	------

事業コー	-ド	10	55 —	4	_	作成者氏	名	Ī	西 優		連續	絡先	0833-74-3604
事務事業名 放課後児童クラブ管理運営事業							担当課	Į		Z	文化・社会教育課		
予算費目	一般会計	ŀ	款	10	教育費	項	5	社会教育費		目	2	青少年	年健全育成費
第2次	基本目標 重点目標		2 2	項	ゆたかな人間性 安心して子ども				人が育つま	ち			第2次総合計画
総合計画	政	策 ト	· 2		子育て支援の充分	夷							105 頁

対象	保護者が昼間就労等で保育できない 小学校児童	,	支援員の適切な支援のもと、安心・安全に放課後や長期休業中を過ごすことができる。
事務事業 の概要	保護者等が昼間就労等で保育できない	い小学校児童の保育	を実施し、放課後等における児童の健全育成を図る。

事務事業の成果指標	単位	2 年度 実績	実績	3 年度 目標	達成度	6 年度 目標	類似団体等 の実績値等
待機児童数	人	0	0	0	100.0%	0	
放課後児童クラブ支援員研修回数	囯	6	4	10	40.0%	10	

## ◆事務事業(予算事業)を構成する業務◆

	カず木(「弁ず木)を特別りの木物▼		活	動指標・	事業費(千	-円)		業	重
番号	業務の名称(▲→行動計画社会業務)		指標名	単位		3年度実績	4年度目標	務評	点業
	(●=行動計画対象業務)		事業費	単位	2年度決算	3年度決算	4年度予算	価	務
1	放課後児童クラブ管理運営事業		設置数	箇所	13	13	13	В	0
1	放床後先里グラブ官珪連呂事業		事業費	千円	17, 165	13, 807	9, 186	ь	
2	世代間交流事業		実施回数	回	0	0			
4	世代间文/// 学来		事業費	千円	0	0	10		
3	放課後児童クラブ支援員研修事業		実施回数	回	6	4	10	Α	0
J			事業費	千円	0	0	0	71	
4			7 - ×110 - H-						
			事業費	千円					
5			<del>-1</del> -114- <del>-11</del> 1						
			事業費	千円					
6			<b></b>						
			事業費	千円					$\vdash$
7			事業費	千円					1 1
			<b>尹</b> 耒貸	十円					$\vdash$
8			事業費	千円					
			尹未其	一十円					
9			事業費	千円					
			<b>于</b> 术貝	117					$\vdash$
10			事業費	千円					1
			于不员	113					
11			事業費	千円					
4.0			1.763	111					
12			事業費	千円					
1.0				7.7.					
13			事業費	千円					
14									
14			事業費	千円					
15									
10			事業費	千円					
	直接事業費の合計		A		17, 165	13, 807	9, 196		
	職員人件費等	業務量				50.32人	【業務評価】		
	1945/11 5 1	人件費	(千円) B			64, 491	A:達成済		- <del></del> - 1
	人件費を含む総事業費	A + B			78, 298	目標水準ス			
	7.11.X C   C   C   C   X   X   X   X   X   X	•/					B: 美施手法(		_
			国庫支出金				C:目標水準マー 実施手法の見	イナス見	直し
	B+%G rb = 1		県支出金			18,768 実施手法の見			
	財源内訳		地方債		D:業務廃止・				
			その他		16,722 E:3年度を以て廃止・終 21,713 —:一時的に実施無し				
			一般財源			21, 713		や肔悪し	/

保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に適切な遊びや生活の場を与え、放課後等における児童の健全育成を図るために最重点化業務とし、保育の質の向上や配慮を要する児童への理解や育成支援等には、研修等による人材育成が重要であることから重点的に取り組むこととする。

### ◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 待機児童を出さず原則全員受入れし、対象児童の拡大や保育時間の午後7時までの延長など、子育て 支援と児童の健全育成に努めている。なお、令和3年度は網戸の設置やエアコンの更新など、新型 コロナウイルス感染拡大防止及び児童の快適な環境づくりに資する施設整備を行った。一方で、感 染拡大防止のため、世代間交流事業や職員の全体研修会は中止した。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 放課後児童クラブの運営に関係する業務で構成されており、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 市が実施主体となって進めているが、学校の長期休業中は指導員の勤務が長時間となるためシル バー人材センターに保育支援員の派遣を委託し、業務を行っている。指導員の人員不足が慢性的に 発生しているため、人員確保の方策について、引き続き調査・研究する必要がある。

事務事業執行責任者 (課長名)	国広 公平	最終評価責任者 (部長名)	升 克頼

事	業コー	- F		1055	_	5	_			作		l	Ī	西 優	Т	連系	各先   08	333-74	-3604
	事務事		<u> </u>	<del></del>	支援活		<b>進事業</b>	45		11.7				担当調	Ę		文化・		
予算	費目	一般:	会計	1	款	10	教育	費			項 5	社会教	<b>教育費</b>	<u>,</u>	l l	2	青少年健全	<b>全育成</b>	費
	2次		目標		2 2	項					性を大切に高めるため		温かい`	人が育つま	ち		第2	次総合	画信台
総合	·計画	政	策		3	目		ぐるみの										116	頁
اليا	·象	児童・	生徒					, , ,	意図					がら、安全・ 域が一体とな					
XJ								(対象を したいの	<b>ツァ</b> )	71-	環境づくり	を整備で	する。		·				
	事業	長する	ための	環境づく	くりを推	進する。	. 地域	学校協働活	<b>動推進</b>	事業に	は、学校・家庭	€・地域/	が一体。	・文化活動等を となり、地域ぐ 置し、家庭教育	るみで子	どもを	と育てる環境へ	いで健や がくりを	かに成整備す
	車	汝市	坐 の に	<b></b>	łas		出	.位	2年	度			F.度		6年	度	類似	団体等	<u> </u>
					/示				実績		実績	目:		達成度	目標		の実	績値等	<u> </u>
放課後	後子ども	3教室	参加者	<b>扩数</b>				\	1	, 178	1, 167		3, 480	33. 5%	3,	500			
◆事績	務事業 	(予算	算事業				务◆					活動均	指標・	事業費(千	-円)			業	重
番号			(	業 ●=行動	務の名 動計画対		務)				指標名 事業費	1111111		2年度実績2年度決算			4年度目標4年度予算	務 評	一点業務
	放課後	そ子ど き	し教室	推進事							開設日数		月	74		65	124	D	粉
2				推進事						美	事業費 逐施中学校区	数	千円 校	813 5		657 5	1, 144		
					*来						事業費 講座開催数		千円回	612 11		551 10	906		0
3	家庭教	文育支担	<b>发推進</b>	事業					•		事業費		千円	84		117	190	- A	0
4											事業費		千円						
5											事業費		千円						
6			_								事業費		千円						
7											事業費		千円						
8											事業費								
9													千円						
10											事業費		千円						
											事業費		千円			$\dashv$			
11									_		事業費		千円						
12											事業費		千円						
13											事業費		千円						
14											事業費		千円						
15											事業費		千円						
	•				接事	業費の	合計		A 量()					1, 509		325 58人			
		耵	職員人	、件費等	等			人件		千円)						_	A:達成済 目標水準		] 直[
				人件費	費を含む	む総事	業費	(千円)	A	+ B					5,	503	B:実施手法		
									-	県ラ	車支出金 支出金					883	C:目標水準で 実施手法の		直し
				財源	内訳						方債 ひ他						D:業務廃止 E:3年度を		

一般財源

4,620

いずれの事業もコミュニティ・スクールの取組みと合わせて、学校・家庭・地域が効果的に融合して、学校支援、地域活動の活性化を図るとともに地域の担い手となる人材育成など、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりを整備することから重点化業務とした。特に、地域学校協働活動は地域と学校の連携の核となる事業であり、最重点化業務とした。

### ◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 地域学校協働活動推進事業は、引き続き全ての中学校区において地域学校協働活動推進員を委嘱 し、コミュニティ・スクールとの連携のもと、学校・家庭・地域が一体となり、地域ぐるみで子ど もを産み育てる環境を整備した。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 学校・家庭・地域が一体となり、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりを整備するためには、地域学校協働活動推進員の配置が有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 すべての業務が、補助事業であり、学校・家庭・地域が一体となり、地域ぐるみで子どもを育てる ことが重要なことから、市が実施主体となることは妥当である。

事務事業執行責任者 (課長名) 国広 公平	最終評価責任者 (部長名)	升 克頼
--------------------------	------------------	------

事業コード 1055 - 6 -			作成	者氏:	名	Ī	西 優		連	絡先	0833-74-3604				
事務事	事業名		周防の	の森口	ッジ	管理運営事業				担当課		2		文化・社会教育課	
予算費目	一般会	:計		款	10	教育費	教育費 項 5 社会教育費 目 2 青少年				年健全育成費				
第2次 総合計画	基本目重点目		コー	2 2	項。	ゆたかな人間性 人間性を育み可能					人が育つま	ち			第2次総合計画
総合計画	政	策	ド	4	Ħ	青少年の健全育成								118 頁	

対象	青少年及び一般市民		自然環境の中で、自然とのふれあいを通じて豊かな感性とたくましい心身 を育み、青少年の健全育成に努める。
事務事業	青少年の集団宿泊訓練、野外活動等を	通じて心身の健全た験を通して学習する	な育成を図るとともに、広く一般成人に対して各種教室を開催し、文化の伝
の概要	承、自然の美しさ、厳しさについて体		る機会の提供を行う。

事務事業の成果指標	単位	2 年度 実績	3 年度 実績 目標 達成度			6 年度 目標	類似団体等 の実績値等
総利用者数	人	3, 548	3, 104	15, 000	20. 7%	11, 000	
利用者のうち主催事業の参加者	人	110	136	1, 800	7. 6%	1, 800	

### ◆事務事業(予算事業)を構成する業務◆

	業務の名称	活動	業	重					
番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		指標名	単位	2年度実績		4年度目標	務評	点業
	(●一门動計画內象采物)		事業費	単位	2年度決算	3年度決算	4年度予算	価	務
1	主催事業の企画・運営		主催事業	回	105	92	175	С	0
_ 1	工匠事業の正昌 建日		事業費	千円	191	176	981		
2	施設管理業務		清掃及び除草作業回数	回	59	59	55	Α	
	766 C - 177 D		事業費	千円	3, 020	3, 016	17, 170		
3	貸館業務		総利用者数	人	3, 548	3, 104	11,000	В	
			事業費	千円	2, 883	2, 664	3, 064		
4			 事業費	千円					
			尹耒賃	十円					
5			 事業費	千円					
			<b></b>	111					
6			事業費	千円					
_			于水黄	117					
7			事業費	千円					
8			事業費	千円					
9									
9			事業費	千円					
10									
10			事業費	千円					
11			- <del></del>						
			事業費	千円					
12			<b>本</b> 米 串	- m					
			事業費	千円					
13			 事業費	千円					
			尹未貝	十円					
14			 事業費	千円					
			サ木貝	111					
15			 事業費	千円					
	直接事業費の合計	(千円)	A 子 木 兵		6, 094	5, 856	21, 215		
		業務量				1.44人	【業務評価】	ı	
	職員人件費等		(千円) B			5, 488	A:達成済		
	人件費を含む総事業費	Λ ⊥ D				目標水準			
	八件貝を召む総争業貨	(下門) .	A + B			11, 344	B:実施手法の	の要改割	<b></b>
			国庫支出金				C : 目標水準マ		直し
			県支出金			8	実施手法の身		
	財源内訳		地方債			D:業務廃止			
		その他			E:3年度を以				
		一般財源			11, 249	249 —: 一時的に実施無し			

主催事業の実施については、豊かな自然環境の中で自然とのふれあいを通して、自然の美しさ・厳しさ等について学習する機会の提供を行うために必要であり、また、新たな利用者確保のためにも重要な取組みであることから、最も重点的に取り組むこととする。貸館業務については、青少年の集団宿泊訓練、野外活動等を通じて心身の健全な育成を図るため、重点的に取り組むこととする。

### ◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 青少年活動の野外施設としてのニーズは依然として高く、利用団体の自主的な整備活動等も実施されており有効利用されている。環境整備や魅力ある主催事業の開催に努め、新たな利用者を呼び込む工夫を行う必要がある。 なお、令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、多くの主催行事が延期や中止または縮小等となった。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 周防の森ロッジの事業企画、施設維持、管理に係る業務で構成されており適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 施設運営は市であるが、林間道整備等施設管理の一部については子ども会や中学生リーダー等施設利 用団体のボランティア活動で行うなど連携して行っている。

事務事業執行責任者 国広 公平	最終評価責任者 (部長名)	升 克頼
-----------------	------------------	------

事業コー	- ド	1055	_	7	_	作用	成者氏:	名	冲	原	剛		連	絡先	0833-74-3607
事務事	事業名	文化原	材保護	事業							担当課			Z	文化・社会教育課
予算費目	一般会計		款	10	教育費		項	5	社会教育費			目	3	文化	<b></b> 長興費
第2次 総合計画	基本目標 重点目標	コー	1 2	項日	限りない市民力 市民力向上のたる		力がゆ	たカ	に花開くま	ち					第2次総合計画
767日百里	政 策	ド	2	Ħ	文化の振興										93 頁

	文化財、文化財保持者、文化財所有者・保存団体、文化団体、市民ボランティア、事業成果を享受する市民	(対象をどのように	市民との連携により、市内の文化財や伝統文化等の保存及び普及啓発を促進する。また、市民主体の芸術・文化活動を支援するとともに、後継者の 育成に努める。本事業実施により文化財等に対する市民の関心を高める。
事務事業		公団体の活動や人材	を中心とした保存活用や老朽化した説明看板の建替えを行い、現地見学の育成に対して支援を行うとともに、若い世代への参加の呼びかけや鑑賞機めた。

事務事業の成果指標	単位	2 年度 実績	実績	3 年度 目標	達成度	6 年度 目標	類似団体等 の実績値等
文化財保存活用に携わる市民ボランティア	人 (延べ)	250	249	290	85. 9%	300	
文化団体の育成・支援 (後援)	件	25	36	60	60.0%	60	

### ◆事務事業(予算事業)を構成する業務◆

<b>,</b>	労争未(『昇争未)を構成りる未物▼		活動:	指標·	事業費(千	-円)		業	重
番号	業務の名称		指標名	単位		3年度実績	4年度目標	務評	点業
ш	(●=行動計画対象業務)		事業費	単位	2年度決算			価	務
-1	地内表//, 14/17 七江 田本米		事業件数	件	5	7	8	_	
1	指定文化財保存活用事業	•	事業費	千円	610	190	548	Α	0
2	史跡石城山神籠石保存活用事業		事業件数	件	3	2	3	Α	
4	文		事業費	千円	458	397	431	A	
3	  埋蔵文化財保存活用事業		調査・整理復元・活用事業数	件	3	0	1	Α	
J	在		事業費	千円	59	3	30	А	
4	  光市文化財審議会運営業務		開催数	回	0	0	1	_	
	70000000000000000000000000000000000000		事業費	千円	0	0	122		
5	  歴史文化遺産保存活用事業		事業件数	件	0	1	2	$\mathbf{p}$	
	是人人们也是产品。 10.10.10.10.10.10.10.10.10.10.10.10.10.1		事業費	千円	0	0	0		
6	全国史跡整備市町村協議会に対する負担金	•	加盟市町村数	団体	611	619	619	Α	
			事業費	千円	40	40	40		
7	山口県文化財愛護協会に対する負担金	•	加盟団体数(個人含む)	団体	511	511	511	Α	
			事業費	千円	4	4	4		
8	光ユネスコ協会運営補助		会員数	人	308	299	280	Α	
			事業費	千円	0	146	146		
9	光文化協会運営補助	•	市美展若年層出品数	点	0	0	3	_	0
			事業費補助対象件数	千円	0	0	179		
10	国指定文化財管理事業補助	•	事業費	件 千円	22	1, 147	1, 547	Α	0
			学未貢 祭り参加者数	人	0	1, 147	700		
11	光市室積山車保存会運営補助	•	事業費	千円	146	146	146	Α	
			会員数	人	620	620	590		
12	周防柱松保存会運営補助	•	事業費	千円	020	020	72	Α	
			公演等件数	件	0	3	3		
13	島田人形浄瑠璃芝居保存会運営補助	•	事業費	千円	202	202	202	Α	
			<b>于</b>	1113	202	202	202		
14			事業費	千円					
			1 2/02/	111					
15			事業費	千円					
	直接事業費の合計		A		1, 541	2, 275	3, 467		
	職員人件費等	業務量 人件費	(人工数)			2.00人	【業務評価】	i	
	<b>収貝八件貨</b>	(千円) B			10, 221	A:達成済			
	↓ // 典 た 会 t √ 公 車 光 弗 ( 【 □ )								
	八十月で百む応事来賞	(117)				12, 496	B:実施手法の	の要改割	幸
			国庫支出金				C : 目標水準マ		直し
			県支出金			12	実施手法の		
	財源内訳		地方債				D:業務廃止		
			その他				E:3年度を以		
			一般財源			12, 484	- : 一時的に	実施無し	_

本市の文化財を保存し、後世に継承していくためには、指定文化財を保護するとともに周知に努め、その重要性を認識してもらうことが重要であり、最重点業務とした。また、文化活動を通した市民間交流や相互の技術向上を図る必要があることから、光文化協会運営補助を、市内唯一の国指定重要文化財建造物の「石城神社本殿保存修理工事」が行われることから、国指定文化財管理事務補助を重点化業務として選択した。

### ◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。				
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 文化財等の保存及び普及啓発を促進するとともに、芸術・文化活動の振興及び後継者育成のために は、市民との連携が不可欠であり、その成果を表すものとして指標を設定している。 本年度は、石城神社の本殿保存修理工事の補助事業等がスタートするも、引き続き、新型コロナウ イルス感染防止のため満足な活動が行えなかった。さらに、市民ボランティアも減少傾向にあるの で、市民との連携を基本として各事業に積極的に取組むとともに、市民が本市の歴史や文化を学 び、体感することにより、愛着と誇りを持てる風土の醸成に努める必要がある。				
事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 史跡石城山神籠石保存活用事業や歴史文化遺産保存活用事業を実施する中で、ボランティア 業務構成の有効性 業務構成の有効性 業務構成の有効性 こ。					
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 市民一人ひとりが歴史的資源の保存・継承の重要性を認識し活動を行っていることに対し、市が援助するという形式であることこから、役割分担は適切である。				

事務事業執行責任者 国広 公平	最終評価責任者 (部長名)	升 克頼
-----------------	------------------	------

事	<u></u> 業コード	1055		作成者氏名 植木 恭輔 連絡先 083:					33-74	<u>1−3607</u>					
	事務事業名		, .センター	8 <u>−</u> −管理運		1 117)	-74 H ★A-H		1E	担当調		エバロノロ	文化・		
予算		会計	1	10 教育			項 5	社会	教育費			3 文化	上振興費		
	基本	に目標 コ	1	頂限り	ない市民力								1	•	画信
総合		京目標   下	''	自市具	R力向上のた Zの振興	めに									頁
	文化	センター、公	·益財団法	人光市文	:   意図		文化施設の対	动果的症	利用に	より、文化則	オや歴史文	化等に	ついての	)保存·	<ul><li>継承</li></ul>
対	象 化振りする	興財団及び文 市民・団体等	て化センタ F	′ーを利用	(対象をどの したいのか)	ように	意識の醸成 <sup>を</sup> に、良好なが	や各種が を設の網	文化活 維持管	動の促進並で 理を行う。	バに発表の	場とし	て活用を	と図ると	ととも
					画展や各種展 持管理を行い							化活動。	<b>文</b> の発表	:'の場と	: L (
	事務事	業の成果指	 i標	<u> </u>		年度	実績		F度 標	達成度	6 年度 目標	:		団体等 責値等	
入館者	入館者数(年) 人					10, 246			2,000			00	<u> </u>	<b>利尼</b> 7	
					,	<u> </u>									
												+			
	佐古米 /マ	体事業)で	# 心 ~	* #\ 7\rangle \ \_											
●事	勞爭業(丁: ┃	算事業)を				Т		活動技	指標・	事業費(千	-円)			業	重
番号	番号 業務の名称 (●=行動計画対象業務)						指標名	,,,,,,,	単位	2年度実績	3年度実			務評価	点業務
1	サルセンタ		と   な				事業費 開館日数		単位日	2 年度決算 242		33	F度予算 278	Δ	7%
<u> </u>	文化セング	小庄171 日 5王3	K4 <del>7</del>				事業費		千円	30, 134	31, 7	29	47, 745	Λ	
2							事業費		千円						
3							事業費		千円						
4							事業費		千円						
5							事業費		千円						
6							事業費		千円						
7															
8							事業費		千円						
9							事業費		千円			-			
<u> </u>							事業費		千円						
10							事業費		千円						
11							事業費		千円						
12							事業費		千円						
13							事業費		千円						
14							事業費		千円						
15							事業費		千円						
	L	Ī	直接事業	費の合計		A			10	30, 134	31, 7		47, 745		
	J	職員人件費	等		業務量 人件費	(人工数 (千円)					0. 40 2, 6	人 35 A:	終評価】 達成済	I	
		人件到	費を含む	総事業費	費 (千円)	A + B					34, 3	64	目標水準に実施手法の		
							車支出金					C :	目標水準マ	イナス見	
		日十小	原内訳				支出金 <u></u> 方債					_	<sub>実施手法の</sub> 業務廃止		の音向
		州	かし 1年//				<u>がほ</u> の他				1	_			
							投財源				189 E:3年度を以て 34,175 —:一時的に実			実施無し	_

本市の文化振興を担う拠点のひとつとして、指定管理者と連携し施設の効果的な活用に努めるとともに、市民が快適に利用できる環境を整備するため、重点的に取組む。

### ◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 新型コロナウイルス感染拡大防止により休館等を実施したため、入館者数については目標値を大幅 に下回ったものの、施設で所蔵する寄贈等を受けた資料を活用した企画展の開催や、成人大学講 座、文化教室、貸館展覧会など、工夫を凝らした様々な事業を展開し、市民の教育や文化の充実発 展に寄与している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 施設の効果的利用、施設環境整備のための業務で構成されており、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 指定管理者に管理を代行させている施設であり、市が主体的となり、意思疎通を図りながら施設の 管理運営が行われていることから、適切である。

事務事業執行責任者 (課長名)	国広 公平	最終評価責任者 (部長名)	升 克頼
-----------------	-------	------------------	------

事	業コー	- F		1055		9			作	成者氏名		植っ	木 恭輔	連維	洛先 08	33-74	-3607
	事務事	事業名		ふる	さと組	土館	管理運	営事業	<b>'</b>				担当課	Į.	文化・	社会教	教育課
予算	費目	一般会	計		款	10	教育				社会教育				文化振興費	5	
	2 次	基本重点		コー	1 2	項			民力・地域 ひために	力がゆたか	に花開く	、ま	ち		第2	次総合	画信名
総合	計画	政	策	ド	2	目	文化	の振興								93	頁
対	'象	ふるさ 文化振 利用す	興財[	団及び 民・団	ふるさ 体等	と郷∃	二館を	(対象を したいの	か)	意識の醸成 <sup>な</sup> を行う。	や各種文化	と活!	動の促進を図	図るとともに		どの維持	寺管理
	事業既要								史や伝統文 必要な整備	:化の継承に勢  を行う。	号めるとと	: 51	こ、市民の文	化活動の発	表の場として	活用す	<b>計る。</b>
		[	素の点	建治;			当	位	2年度		3年度	Ē		6年度	類似因		
- &	事務事業の成果指標					-	実績	実績	目標	400	達成度	目標	の実績	責値等	<u> </u>		
人館者	新数( <sup>在</sup>	<u>+)</u>					/	٨	3, 605	3, 300	6, 4	100	51. 6%	6, 500			
A	76a — 111/	. / - 100	<del>~ → </del> ₩		# 1. 1	NIA:	76. 4										
◆事	务事業 	(予算	事業				務◆				活動指標	票•	事業費(千	-円)		業	重
番号			(		務の名		務)			指標名 事業費	単	位			4年度目標 4年度予算	務評価	点業務
1	ふるさ	と郷土	二館維	持管理	!業務				•	開館日数事業費		1	251 16, 507	242 16, 915	290 18, 511	В	0
2												·円	10, 507	10, 915	18, 511		
3										事業費	千						
										事業費	千	·円					
4										事業費	千	·円					
5										事業費	千	·円					
6										事業費	千	·円					
7										事業費	千	·円					
8										事業費	千	·円					
9										事業費	千	·円					
10										事業費	<u> </u>						
11										事業費							
12												·円 -					
13										事業費	千						
										事業費	千	·円					
14										事業費	千	·円					
15				<del>, 1</del>	1 按审:	<b>坐弗</b> /	入人計	(千円)	Λ	事業費	千	·円	16, 507	16, 915	18, 511		
		贈	哉員 人	件費等		未頁 <sup>()</sup>	ノロゴ	業務	量(人工				10, 507	0.35人	【業務評価】	] 	
		-119				よる終す	主業弗	人件 (千円)				<u> </u>			A:達成済 目標水準:	プラス貝	見直し
				八十月	で召り	山下心事	*未賃	(1円)	A + I	,			/	19, 190	B:実施手法(	の要改き	车

国庫支出金

県支出金

その他 一般財源

地方債

財源内訳

C:目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し

D:業務廃止・完了の意向

407 E:3年度を以て廃止・終了 18,783 —:一時的に実施無し

本市の文化振興を担う拠点のひとつとして、指定管理者と連携し施設の効果的な活用に努めるとともに、市民が快適に利用できる環境を整備するため、重点的に取組む。

### ◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 新型コロナウイルス感染拡大防止による休館等を実施したため、入館者等は減少したが、遠方への 外出控え等もあり、近隣の学校の利用が前年度より増加している。ただし、通常展示している資料 に目立った変化がなく、リピーターが望めないこともあり、大幅な入館者数の増加は難しい施設と なっている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 光ふるさと郷土館の効果的利用、施設環境整備のための業務で構成されており適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 指定管理者に管理を代行させている施設であり、市が主体的となり、意思疎通を図りながら施設の 管理運営が行われていることから、適切である。

事務事業執行責任者 (課長名)	国広 公平	最終評価責任者 (部長名)	升 克頼
-----------------	-------	------------------	------

事業コー	-ド	105	5 <b>—</b>	10	_		作	成者氏	名	沪	原 剛		連絡	各先	0833-74-3607
事務事	事業名	伊萠	<b>秦公資</b> 料	∤館管	理運営	事業					担当部	Ŗ		Z	文化・社会教育課
予算費目	一般会計		款	10	教育	費		項	5	社会教育費	,	目	3	文化	<b>振興費</b>
第2次 総合計画	基本目標 重点目標 政 第	[	5 2 1	項目	人が彳	の活力とにき 行き交い、に の振興と交流	こぎた	うため		こ行き渡るま	ち				第2次総合計画 195 頁
対象	伊藤公資料公生家、信					意図 (対象をどの) したいのか)		や業績	、当「	な維持管理を 時の時代や関 を含めて次世	係した人物等	等の理角 かんりゅう こうしゅう こうしゅう かいしょう かいしょう かいしょう かいしゅう かいしゅう かいしゅう かいしゅう しゅう かいしゅう しゅう しゅう しゅう かいしゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう	解と関	人であ 心を高	る伊藤博文の生涯はめ、本市が生誕地

の概要 委託による管理事業を実施する。 2年度 3年度 6年度 類似団体等 事務事業の成果指標 単位 実績 実績 目標 達成度 目標 の実績値等 入館者(年) 人 3,420 4, 132 8,000 51.7% 8,000

件

明治維新150年振興事業の成果活用を図るため、新規の講座や追加グッズ製作、シアターホール映像リニューアル事業に着手し、 郷土の偉人である伊藤公の遺徳の継承に繋げる。また、良好な施設や公園の維持管理を行い、来場者が快適に利用できるよう業者

12

50.0%

12

, ... \_

事務事業

講座・講演実施件数(年)

	光なったよ		活動:	指標·	事業費(千	-円)		業	重
番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		指標名	単位	2年度実績	3年度実績	4年度目標	務 評	点業
	(●-1] 數計 國別 家 未伤)		事業費	単位	2年度決算	3年度決算	4年度予算	価	務
1	伊藤博文公遺徳継承事業		企画展入館者及び講座	人	1, 388	1, 646	3, 000	Α	0
1	リ原内へ召送応極がず未		事業費	千円	1, 052	1, 461	1, 692	- 1 1	•
2	伊藤公資料館等維持管理業務	•	開館日数 事業費	日	260	250	306	Α	0
			事業質 情報発信回数	千円回	10, 167	10, 060	13, 020		
3	シアターホール映像リニューアル事業	•	事業費	千円	19, 390				
			于八只	1117	10,000				
4			事業費	千円					
5			<b>本</b>	~					
			事業費	千円					
6			事業費	千円					
7			ナ木貝	1113					
7			事業費	千円					
8			Livita						
Ŭ			事業費	千円					
9			事業費	千円					
			<b>学</b> 未負	干円					
10			事業費	千円					
11									
11			事業費	千円					
12			中州市	<b>≠</b> □					
			事業費	千円					
13			事業費	千円					
1.4			<b>并</b> 不良	1113					
14			事業費	千円					
15									
10			事業費	千円					
16			事業費	千円					
			<b></b>	117					
17			事業費	千円					
	直接事業費の合計		A	•	30, 609	11, 521	14, 712		
	職員人件費等		(人工数)			6.05人			
	TO A LINCKIMI	人件費	(千円) B			12, 121	A:達成済	o	>
	人件費を含む総事業費	(千円)	A + B			23, 642	目標水準プ		
	= = =						B:実施手法⊄		
			国庫支出金 県支出金				C:目標水準マー 実施手法の見	イナス見	直し
	財源内訳	・・				D:業務廃止・		ない	
	从J N2K J DV		その他			010	D: 業務廃止・ E:3年度を以		
			一般財源			910	L. リ十段で以	、、光土	Mrs.

伊藤博文公遺徳継承事業は、伊藤公の遺徳を広く市民や次代へ継承し、資料館の利用促進を図ることを目的としていることから 最重点化業務とした。伊藤公資料館等維持管理業務は、施設や公園を、安全かつ快適に利用できるよう維持管理を行う必要があ ることから、重点化業務とした。

### ◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 新型コロナウイルスの感染拡大防止により、休館等を実施したたため、入館者数、講座回数とも目標達成に至らなかったが、前年度と比較して増加している。 来館状況は、新型コロナウイルスの感染拡大等により、見通しが立たないものの、シアターホール映像リニューアルや企画展等を中心に資料館のイメージアップを図り、来館者の増につなげていく。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本事業の意図を達成するためには、伊藤博文公遺徳継承事業の推進や良好な施設の維持管理が必要 であり、事務事業がこれらを実現するための業務で構成されており適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 施設や文化財、公園の維持管理、資料の収集や分析、情報発信など多岐にわたる業務を市が主体と なって実施しており、適切である。

事務事業執行責任者 国広 公平	最終評価責任者 (部長名)	升 克頼
-----------------	------------------	------

事業コード	`	1055	_	11	_	作	成者氏	名	植っ	木 恭輔		連	格先	0833-74-3607
事務事業	<b></b>	市民	ホール	管理	運営事業					担当部	果		Z	文化・社会教育課
予算費目 一	般会計		款	10	教育費		項	5	社会教育費		目	4	市民	ホール費
一 第 9 次 上二	基本目標       直点目標       女	コード	1 2 2	項目	限りない市民力 市民力向上のため 文化の振興		力がり	b たカ	に花開くま	ち				第2次総合計画 93 頁

事務事業の成果指標	単位	2 年度 実績	実績	3 年度 目標	達成度	6 年度 目標	類似団体等 の実績値等
貸館事業	件	252	293	450	65. 1%	450	
入館者 (年)	人	8, 606	18, 895	65, 000	29. 1%	65, 000	

### ◆事務事業(予算事業)を構成する業務◆

	ガサ来(「弁サ来)と時人)○未切▼				事業費(千			業	重
番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		指標名	単位	2年度実績	3年度実績		務評	点業
	(●一行動計画对家采伤)		事業費	単位	2年度決算	3年度決算	4年度予算	価	務
1	市民ホール維持管理業務		開館日数	日	266	273	306	В	0
1	17以4、77届的自在来4万		事業費	千円	293, 677	77, 426	68, 063	Ъ	
2			事業費	千円					
			<b>学</b> 未負	117					
3			事業費	千円					
4									
			事業費	千円					
5			事業費	千円					
			<b>学</b> 未負	117					
6			事業費	千円					
7									
•			事業費	千円					
8			事業費	—————————————————————————————————————					
_			ず木貝	117					
9			事業費	千円					
10									
10			事業費	千円					
11			事業費	千円					
1.0			<b>于</b> 术貝	111					
12			事業費	千円					
13									
			事業費	千円					
14			事業費	千円					
			<b>尹</b> 未兵	111					
15			事業費	千円					
	直接事業費の合計		A	•	293, 677	77, 426	,		
	職員人件費等	業務量				0.45人			
		人件費				2, 995	A:達成済 目標水準に	プラス目	1直1
	人件費を含む総事業費	(千円)	A + B			80, 421	B:実施手法の		
			国庫支出金				<ul><li>C:目標水準マー</li></ul>		
			県支出金				実施手法の見		, <u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>
	財源内訳		地方債	· 			D:業務廃止・		
			その他				E:3年度を以		
			一般財源			74, 833	一:一時的に第	実施無し	-

本市の文化振興を担う拠点のひとつとして指定管理者と連携し、施設の効果的な活用と市民が快適に利用できる環境を整備するため、重点的に取り組む。

### ◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 新型コロナウイルス感染拡大防止により、休館及び自主事業の中止等を実施したため、成果指標とした貸館件数、入館者数とも目標を下回った。引き続き市民ニーズの把握に努め、今後も、市民に質の高い芸術や文化の鑑賞機会を提供するとともに、効果的利用の促進に努め、市民の芸術・文化活動の拠点としての役割を果たすこととしたい。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 市民ホールの効果的利用、施設環境整備のための業務で構成されており適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 指定管理者に管理を代行させている施設であり、市が主体的となり、意思疎通を図りながら施設の 管理運営が行われていることから、適切である。

事務事業執行責任者 (課長名) 国広 公平	最終評価責任者 (部長名)	升 克頼
--------------------------	------------------	------

事業コー	· ド	1090	_	1	_	作成者氏	名	林	由紀子		連	絡先	0833-72-1440
事務事	事業名	図書館	館運営	事業					担当課	Ę.			図書館
予算費目	一般会計		款	10	教育費	項	5	社会教育費		目	5	図書館	館費
第2次 総合計画	基本目標 重点目標 政 策	コード	1 2 1	項目	限りない市民力・ 市民力向上のため 生涯学習社会の推	に	⊅たカ	いに花開くま	ち				第2次総合計画 90 頁

対象	図書館施設を利用する市民等	意図 (対象をどのように したいのか)	図書館を生涯学習拠点の一つとして、世代を問わず本を身近に感じ、親しめる環境整備をすすめ、利用の促進を図る。
	図書資料の収集・保存、貸出・返却、 を図る。	レファレンス業務	、講座・講演会等の各種行事を開催し、環境整備に努め、読書活動の推進

事務事業の成果指標	単位	2 年度 実績	実績	3 年度 目標	達成度	6 年度 目標	類似団体等 の実績値等
市民1人あたりの貸出点数 (貸出点数/人口)	点	4. 34	4. 44	5. 4	82. 0%		
資料回転率 (貸出点数/資料点数)	囯	1. 08	1. 08	1.5	72.0%		
利用登録率 (市民登録者数/人口)	%	21. 33	20. 18	25	80. 7%		

### ◆事務事業 (予算事業) を構成する業務◆

	光をかみれた		活動	指標·	事業費(千	-円)		業	重
番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		指標名	単位		3年度実績		務評	点業
	(●-1]動計画対象未務)		事業費	単位	2年度決算	3年度決算	4年度予算	価	務
1	窓口(貸出・返却等)業務		貸出点数	点	218, 032	220, 561	267, 000	В	0
1	芯口 (貝山・赵과寺) 未伤		事業費	千円	131	120	262	Ь	
2	予約・リクエスト・相互貸借業務		予約件数	件	25, 726	28, 115	27, 000	Α	
	丁が・グノニハト・伯互貝目末幼		事業費	千円				А	
3	講座・講演会等開催業務		講座・講演会等開催回数	□	1	2	3	Α	
Ū	研生 研队公 号/// IE 未初		事業費	千円	3		100	А	
4	館内・館外行事業務		行事開催回数	□	19	31	30	A	
	7E1 1 7E2 1 1 7 7C1)		事業費						
5	図書資料収集(購入・寄贈)業務		受入点数	点	6, 808		6, 000	A	
			事業費		14, 662		16, 044		
6	図書資料除籍業務		除籍等点数	点	5, 047	5, 490	6, 000	A	
	A THAMBANA		事業費	千円					
7	光市立図書館協議会運営業務		開催回数	回	2		2	Α	
·			事業費	千円	55		66		
8	レファレンス業務	•	レファレンス件数	件	178	220	200	Α	
	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		事業費	千円					
9	光市子どもの読書活動推進計画実施業務	•	児童書貸出冊数	₩	70, 570	75, 065	75, 100	Α	
			事業費	千円					
10	会議・研修等参加業務		参加人数	人		14	15	Α	
			事業費	千円			3		
11	山口県地方史学会負担金		受入資料点数	点	2		2	Α	
			事業費	千円	2		2		
12	山口県図書館協会負担金		研修会参加回数	回		2	2 8	Α	
			事業費	千円	8		Ü		
13	日本図書館協会負担金		受入資料点数	点	23	23	23	Α	
			事業費	千円	37	37	37		
14	ブックスタート事業		配布率 事業費	% ~	100 404	100 366	100 396	Α	
			学来質 貸出点数	千円	1, 284	2, 652	4,000		
15	電子図書館事業		事業費	点 千円	1, 284	2, 652	9,000	Α	0
	直接事業費の合計	(千円)	<u> </u>	十円	29, 426	15, 515	25, 918		
			<u>A</u> (人工数)		43, 420	14.70人			
	職員人件費等		(八工 <u>級)</u> (千円) B				A:達成済		
•						40,070	A : 達成済   目標水準:	プラス見	直直し
	人件費を含む総事業費	A + B			64, 185	B:実施手法(			
			国庫支出金				- C : 目標水準マ	イナス見	.直し
		県支出金			実施手法の				
	財源内訳		地方債				D:業務廃止	<ul><li>完了の</li></ul>	意向
			その他				E:3年度を以	人て廃止	<ul><li>終了</li></ul>
			一般財源			64, 185	- : 一時的に	実施無し	
		•				•			

電子図書館事業は、「新しい生活様式」を踏まえた新たな読書活動の取組として開始しており、利用者の増加を図るため、連携した取組等により普及啓発に努めていく必要がある。 窓口業務は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策等の臨時休館により貸出点数が減少しているが、利用者が円滑に図書館資料

を利用できるよう努める必要がある。

### ◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 成果指標における目標数値は達成していないが、「第4次光市子どもの読書活動推進計画」を策定 するなど、読書活動推進に努め、各事業における成果は見られる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 図書館は、図書資料を収集し、整理し、保存して一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的としている施設(図書館法第2条)であることから、貸出・予約・除籍・資料収集等の業務は適切である。また、図書館法第3条の第3項(レファレンス業務)、第5項(分館・配本所の設置)、第6項(各種イベントの開催)も重要な業務であり適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 市立図書館は重要な生涯学習施設であり、無料で安定した資料、情報を提供する必要があることから、本事業は、市が主体となって、市民ボランティアと協働し、運営することが適切である。

事務事業執行責任者 (課長名) 眞嶋 秀樹	最終評価責任者 (部長名)	升 克頼
--------------------------	------------------	------

事	業コード	1030 — 1	_	ŕ	作成者氏名		/]	田章	連絡	各先 08	33-74	-3603
	事務事業名	人権教育推進事	業					担当課	Į.		人権教	效育課
予算	費目 一般会計	款 10	教育費		項 5	社会教	效育費	3	<u> </u>	人権教育課	Į.	
第2	2 次 重点目標				り・地域力がゆたかに花開くまち 第2次総合計							
総合	計画 単品日標 政 策		市民力向上の 人権尊重社会								98	頁
	市民		意	図	「市民一人で	ひとりの	の人権	が尊重された	こ心豊かな地	域社会」の実	<b>実現に向</b>	句け、
対	象		(対象を したいの)	どのように	民主的で人間   る。	間性豊力	かな幼	児、児童、生	E徒及び市民	の人権意識の	高揚を	を図
	事業 ▶・地域社会	ける人権教育の推進 における人権教育の 研究団体への支援										
	事務事業の原	 战果指標	単位	2年度	ウ体	3年		*4*	6年度		団体等 ま <i>は</i> が	
TT 1/4 /				実績	実績	目標		達成度	目標	の美術	責値等	÷
が修っ	<ul><li>・研修講座参加者</li></ul>	1 数	人	1, 95	2, 600	,	3, 000	86.6%	3, 000			
<u> </u>	76	1/2 > 1# 12 3 er 31/2										
◆事	务事業(予算事業 	<b>巻)を構成する業績</b>	务 <b>◆</b>			活動‡	旨標・	事業費(千	-円)		業	重
番号	番号 業務の名称 (●=行動計画対象業		務)		指標名	11129331	単位	2年度実績	3年度実績		務評	点業
1					事業費 中央定例会開催	<b>数</b>	単位回	2 年度決算 1	3年度決算 2	2	価	務
1	九川八惟秋月11年	1年初九云に刈りる。	P 未 質 畑 切		事業費 開催回数		千円回	246	312 5	585 12	Α	
2	学校・幼稚園にお	おける人権教育講座の	)開催支援	•	事業費			40	46	240	Α	
3	光市学校人権教育	研究会に対する事業	<b></b>	●   研	研修会、理事会開催回数 事業費			5 80	5 110	6 146	Α	
4	光市人権教育活動	実行委員会に対する	る事業補助	•	派遣人数事業費		千円 回 千円	0	0	9 540	_	
5	人権教育推進協議	<b>全運営業</b> 終			協議会開催回	数	回	1	0	2		0
				_	事業費 派遣回数		千円回	603 18	614 26	914		
6	企業等に対する講			•	事業費		千円	33	0	45	Α	0
7	コミュニティ協議 事業費補助	会人権教育推進委員	員会に対する	推進	大会・講座等開作 事業費		三 千円	3	3		Α	
8					事業費		千円					
9					事業費		千円					
10					事業費		千円					
11					事業費		千円					
12												
13					事業費		千円					
14					事業費		千円					
15					事業費		千円					
19					事業費		千円				l	1

 財源内訳
 地方債
 D:業務廃止・完了の意向

 その他
 E:3年度を以て廃止・終了

 一般財源
 3,687

В

国庫支出金

県支出金

1,002

1,082

0.40人

2,881

3, 963

2,470

B: 実施手法の要改善

C:目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し

目標水準プラス見直し

【業務評価】

A:達成済

直接事業費の合計

人件費を含む総事業費(千円)

職員人件費等

(千円)

Α

A + B

業務量 (人工数)

人件費(千円)

「市民一人ひとりの人権が尊重された心豊かな地域社会の実現」のためには人権に関わる地域社会の自主的な取組を活性化させることが必要であり、そのためには各団体の中核となる指導者の育成が効率的である。 そこで、市内事業所、社会教育関係団体等の関係者から組織された光市人権教育指導者研究会員(会員数約200名)の研修の機会を充実させ、同会員の資質の向上に努め、人権意識を底上げすることが重要である。

### ◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 「市民一人ひとりの人権が尊重された心豊かな地域社会」の実現に向け、民主的で人間性豊かな幼児・児童・生徒及び市民の人権意識の高揚を図るためには、研修会や講座の開講など、人権教育に関する知識の普及や啓発を図る機会が必要とされている。本事業の実施により、人権意識の高揚を促す等、成果が得られている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 人権教育の推進は、本市行政の必要課題であり、光市人権施策推進指針に沿った取組を総合的に推進していく必要がある。その一方で、市民の要求課題への対応も大切である。そこで、各種学習会、講演会に参加した際のアンケートの実施により、聴講者の学習への満足度・充実度を把握し、今必要とされている課題の選定に努め、人権教育に係る学習会を時代に合わせて実施している。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 市民にとって最も身近な自治体として、県と連携を図りながら、地域に密着したきめ細かい人権教育を実施するとともに、地域社会で行われる研修会等の自主的な取組への支援を行っている。

事務事業執行責任者 (課長名) 国広 公平	最終評価責任者 (部長名)	升 克頼
--------------------------	------------------	------

事	業コー	- F	1030	) —	2	_		作品	<b></b>		/]	 \田 章		· · · · · · · ·	08	33-74	-3603		
	事務	事業名	教育	集会所	f管理事	業						担当調	-			人権教	<b>教育課</b>		
予算	費目	一般会計		款	10	教育	ŧ		項 5	社会	教育費	,	目 6	人権	教育課	Į			
	2 次	基本目標 重点目標		1 2	埧		ない市民力 力向上のた		力がゆたか	に花	開くま	5		-	第2	次総合	画信台		
総合	計画	政策		4			算重社会の									98	頁		
4.1	<i>A</i> .	施設利用者	Ž.				意図					事業を行い、 設を運営する		学習を通	して相	互連抱	隽を深		
刈	·象						(対象をどの したいのか)	x / (C											
	事業既要	教育集会施 条件整備を		者の文	化活動。	や交流	<b>ī活動等、</b> 自	主的な	学習が円滑に	こ行われ	1、人	権教育の推進	生が図られる	るよう、	施設の	維持管	<b></b>		
		.=1. 1.30			1		24	年度		3 年	 F度		6年度	T	類似因	T 体 等	<u></u>		
	- 事	幕務事業の)	成果指	標 ——		単		[編	実績		標	達成度	目標	4	の実績				
施設和	川用者	数				J		6, 048	5, 582	1	0,000	55. 8%	10, 00	00					
◆事	務事業	(予算事	業)を	構成す	る業務	<b>5</b> ◆	·			オエリ	1 Tang	<b>事</b> 杂曲 / 3	· m \	•		MEA	I ~		
番号		,		務の名		fr\			指標名	沽期:		事業費(千2年度実績		責 4年月	<b></b> 度目標	業務評	重点業		
		(	●=行	期計画>	対象業務	号) ———			事業費 開設教室数		単位	2年度決算 25	3年度決領	章 4年月 25	要予算 0.5	価	務		
1	教育集	集会所運営業	<b>業務</b>				•		事業費		教室	461	44	19	25 615	Α	0		
2	教育集	集会所管理業	<b>業務</b>					1	管理対象日数 事業費	ζ	千円	365 1, 916	4, 64		365 1, 761	В	0		
3									事業費		千円								
4									事業費		千円								
5									事業費		千円								
6								事業費   千円											
7									事業費		千円								
8									事業費		千円								
9									事業費		千円								
10									事業費		千円								
11									事業費		千円								
12									事業費		千円								
13									事業費		千円								
14									事業費		千円								
15									事業費		千円								
			Ц	直接事	業費の	合計		A (1.7*				2, 377	5, 08	_	2, 376				
		職員/	人件費	等				(人工数 (千円)	B				0. 40, 2, 87	人 【業 <sup>務</sup> '5 A:達	务評価】 成済				
			人件	費を含	む総事	業費	(千円)	A + B					7, 96	34	標水準施手法の				
									支出金					C:目	標水準マ	イナス見			
			財源	打訳				県支 地力	え出金 <u></u> 5債					<b>⊣</b>	施手法の! :務廃止		の意向		
	財源内訳							その					7.00	D:業務廃止・完了の意向 E:3年度を以て廃止・終了					

人権についての取組を進めるには、拠点となる施設が必要となる。また、拠点は建物のみを指す訳ではなく、文化活動・交流活動等の教室活動を通しての市民相互交流といったソフト面の充実も欠かせない。したがって、教育集会所を「集いたい場所」として有効に活用するために、建物維持管理及び運営管理を重点業務として選択している。

### ◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 成果指標における目標値は達成していないが、自主的な文化活動、交流活動に貢献している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 教育集会所を長期的に維持するため、建物の維持管理と地元に密着した運営管理を行うことは有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 教育集会所の設置目的に鑑み、行政が人権教育施策の趣旨に基づき、責任をもって施設の維持管理 を行うとともに、利用者の運営に係る現在の運営方法は妥当である。

事務事業執行責任者 (課長名) 国広 公平	最終評価責任者 (部長名)	升 克頼
--------------------------	------------------	------

事業コー	- ド	1070	_	1	_	作用	成者氏	名	小田	亜紀子		連絡	格先	0833-74-3605
事務事	事業名	保健信	本育総	務事	務費					担当課				体育課
予算費目	一般会計		款	10	教育費		項	6	保健体育費		目	1	保健	本育総務費
第2次 総合計画	基本目標 重点目標 政 策	コード	1 2 3	項目	限りない市民力 市民力向上のため スポーツの振興		力がり	b たカ	に花開くま	ち				第2次総合計画 96 頁

/1 //\		意図 (対象をどのように したいのか)	生涯スポーツの推進に向けて、スポーツ推進委員や各種競技団体等と連携することにより、スポーツイベントの開催や地域スポーツ活動を支援し、スポーツの振興を図る。
H 4X H 3Z	光市スポーツ推進委員による生涯スポッ人口の拡大を図る。	ポーツの推進活動を	効果的に展開するとともに、魅力あるスポーツイベントを開催し、スポー

事務事業の成果指標	単位	2 年度 実績	実績	3 年度 目標	達成度	6 年度 目標	類似団体等 の実績値等
週1回以上運動・スポーツをする人の割合	%	48. 5	48.6	60	81.0%	65	
主催行事参加者数	人	1, 101	1, 451	5, 000	29. 0%	4, 000	
スポーツ推進委員研修会等出席者数	人	476	485	550	88. 2%	580	

◆事績	務事業(予算事業)を構成する業務◆	-								
	光效の夕折				事業費(千			業	重	
番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		指標名	単位		3年度実績		務評	点業	
	(●一行動計画对象未務)		事業費	単位	2年度決算	3年度決算	4年度予算	価	務	
1	スポーツ施設管理運営業務		市内体育施設使用件数	件	24, 072	24, 259	37, 000	Α		
1	スペーク 旭 政 自 生産 首 未 切		事業費	千円	1, 125	1, 153	1, 209	Λ		
2	スポーツイベント開催及び運営業務		市主催体育行事参加者数	人	1, 101	1, 451	3, 000	Α	0	
	2.14、ファーマーが展及し足音系の		事業費	千円	370	429	502	7.1		
3	スポーツ推進委員活動事業		定例会等開催数 事業費	回 千円	49	46	59	Α	0	
		7 112 区 区 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日			1, 835	1, 835	2, 805			
4	周南地域スポーツ推進委員協議会負担金		研修会等	回		1	3	Α		
		事業費	千円	28	28	28				
5	山口県スポーツ推進委員協議会負担金	研修会等	回	2	2	3	Α			
			事業費	千円	35	35	35			
6			中米串							
			事業費	千円						
7			事業費	千円						
			争耒貨	十円						
8			 事業費	千円						
			尹未貝	干円						
9		事業費	千円							
			<b></b>	117						
10			事業費	千円						
			ナ木貝	111						
11			事業費	千円						
			于不具	111						
12			事業費	千円						
			7 7/32							
13			事業費	千円						
1.4			7 7172 3							
14			事業費	千円						
15										
15			事業費	千円						
	直接事業費の合計		A		3, 393	3, 480	,			
	職員人件費等		(人工数)			1.31人	【業務評価】			
	城县八门县 寸	(千円) B			8, 224	A:達成済				
	人件費を含む総事業費	A + B			11, 704	目標水準に				
	ハロ貝とロび心事未具	(111)				11,104	B:実施手法の	の要改善	ř	
		国庫支出金				C:目標水準マ		直し		
	to Deep Lades	県支出金				実施手法の身				
	財源内訳		地方債				D:業務廃止			
			その他			44 85.	E:3年度を以て廃止・終			
			一般財源			11, 704	- : 一時的に領	き 施無し	/	

生涯スポーツの推進において、地域におけるスポーツ活動の活性化を目指して、年齢や性別に関わらず気軽に取り組むことができる多種多様なスポーツの振興を図るため、スポーツ推進委員の資質の向上や技能の習得が重要であり、また、より多くの市民がそれぞれの立場で継続してスポーツに親しみ、関わることのできる機会を提供するために、魅力的なイベント等を企画し展開する必要性があるため。

### ◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 生涯スポーツ推進の具現化に向けて、スポーツ推進委員を中心として市民の多様なニーズに応じた 魅力あるスポーツイベントの企画・運営を行うために、スポーツ推進委員の技能習得や指導力の向 上が目標である。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、イベント開催が難しい状況の中で も、安全で安心して気軽にスポーツに取り組めるよう、感染拡大防止対策を徹底した上でウォーキ ングイベントを開催するなどスポーツの振興に寄与している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 スポーツ推進委員の組織的な活動により、新しい生活様式に応じたエクササイズやスポーツを紹介 するコミュニティー誌を発行し、生涯スポーツの振興を図っている。研修会の多くが中止されてい る状況であるが、オンラインでの研修に参加するなど、技能研鑚に努めている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。スポーツ推進委員の活動により、市との協働による地域スポーツの振興が図られている。今後においても各種研修会を通じて、スポーツ推進委員の知識や技能の向上により、生涯スポーツの推進を図るものである。

事務事業執行責任者 三好 知弘	最終評価責任者 (部長名)	升 克頼
-----------------	------------------	------

事業コー	事業コード 1070 - 2 -				作成者氏名   小田			亜紀子	連	絡先	0833-74-3605			
事務事	事業名	体育剂	舌動推	進事	業					担当課			体育課	
予算費目	一般会計		款	10	教育費		項	6	保健体育費		目	1	保健	体育総務費
第2次 総合計画	基本目標重点目標	コー	1 2	項目	限りない市民力市民力向上のたる		わがら	b たカ	いに花開くま	ち				第2次総合計画
	政 策		3		スポーツの振興									96 頁

対象	市民、市内通勤・通学者、光市体育協会及び加盟団体、光市スポーツ少年団	(対象をどのように	市民がスポーツを気軽に取組めるよう環境を整備する。競技スポーツの振 興に向けて、効果的に支援することにより、選手の育成、団体の活性化及 び競技力の向上を図る。
事務事業 の概要			ーツイベントの開催や各種スポーツ団体への効果的な支援を行う。また、 意欲の向上や次世代のスポーツ選手の育成を図る。

事務事業の成果指標	単位	2 年度 実績	3年度     6年度       実績     目標       達成度     目標				類似団体等 の実績値等
スポーツ優秀選手表彰件数	件	46	46	70	65. 7%	80	
スポーツイベント等開催回数	囯	4	6	12	50.0%	12	

### ◆事務事業 (予算事業) を構成する業務◆

	業務の名称				事業費(千			業	重
番号	乗務の名称 (●=行動計画対象業務)		指標名	単位	2年度実績	3年度実績	4年度目標	務評	点業務 ⑥ ○ ○ ○ □ 直直直直直直直直直直直直直直直直直直直直直直直直直直
	(●一1)期計画対象未務)		事業費	単位	2年度決算	3年度決算	4年度予算	価	務
1	体育活動推進業務		市民体育大会 (スポーツフェスタ) 参加者数	人	784	842	1,000	Α	
1	件 日 1 3 1 1 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2		事業費	千円	133	299	1, 857	11	
2	スポーツ優秀選手表彰業務		表彰者数	人	92	94	120	Α	0
_			事業費	千円	276	194	400		Ŭ
3	スポーツ少年団活動推進業務		スポーツ少年団団員数	人	658	683	700	Α	0
		事業費派遣助成件数	千円 件	600	600 93	600 137			
4	スポーツ大会開催補助金	スポーツ大会開催補助金			950	1, 550	2, 950	Α	
			事業費助成件数	千円 件	950	1, 550	2, 950		
5	光市セーリング連盟補助金		事業費	千円	270	270	270	Α	
			助成件数	件	70	59	164		
6	光市体育協会補助金		事業費	千円	2, 350	2, 350	2, 350	Α	
			助成件数	件	2,000	2,000	2,000		
7	山口県読売駅伝参加費補助金		事業費	千円				Е	
	取します。 ウクチョム		7 7/52						
8	聖火リレー実行委員会負担金		事業費	千円	536	1, 762		Е	
9	聖火リレー光市実行委員会交付金							Е	
9	<b>宝</b> バグレール中央日安貞公文日並		事業費	千円		655		E	
10									
10			事業費	千円					
11									
			事業費	千円					
12			- <del></del>						
			事業費	千円					
13			事業費	<b>→</b> m					
			争耒貨	千円					_
14			事業費	千円					
			ず未貝	117					
15			事業費	千円					
	直接事業費の合計	(千円)	A	111	5, 115	7, 680	8, 427		
		(人工数)			1. 30人	,			
	職員人件費等	(千円) B				A:達成済			
							目標水準	プラス見	退直し
	人件費を含む総事業費	(十円)	A + B			16, 202	B:実施手法の	の要改善	导
			国庫支出金				C : 目標水準マ		直し
			県支出金				実施手法の身	見直し	
	財源内訳		地方債				D:業務廃止		
			その他			/	E:3年度を以		
		一般財源			2, 394	: 一時的に第	実施無し	_	

スポーツ優秀選手表彰を行うことにより、市民に夢と希望を与え、スポーツへの関心と競技力の向上を図るためである。より高い競技力を有する選手の育成を目指して、優秀なスポーツ指導者の確保やスポーツ団体との連携を行い、競技スポーツの推進を図ることが重要である。

### ◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 競技スポーツの振興について、各スポーツ団体との連携を図ることにより、効果的に事業を展開している。コロナ禍での事業開催となり、実行できなかった事業もあるが、一定の成果が得られている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 各種スポーツ団体との連携を図りながら、競技スポーツの普及・拡大、また競技力の向上に努めて おり、スポーツの振興に寄与していることから適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 光市体育協会、体育協会加盟競技団体、スポーツ推進委員協議会等のスポーツ活動に関して、団体 間の連携と役割を明確にし、適切な実施に努めている。

事務事業執行責任者 (課長名) 三好 知弘	最終評価責任者 (部長名)	升 克頼
--------------------------	------------------	------

事	業コー	- ド	1070	_	3	_			作	成者氏	名		小田	亜紀子		連	絡先	0833	-74-	-3605	
	事務事	事業名	体育	施設管	理運	営事業	į							担当	課				体	育課	
予算	費目	一般会計		款	10	教育	費			項	6	保健	体育費	,	目	2	体育施設	设費			
第2	2 次	基本目標	7	1	項					力がい	ゆたか	に花	開くま	ち			第	2次	総合	計画	
総合		重点目標 政 策	ド	3	目		カ向上 ーツの		×) (C									96 頁			
対	象	市民、体育理者、体育	施設				したい			管理に	こ努め、	有効	的かつ	で快適にス 効果的な活	用と利	川用の促	進を図る。				
事務の概	事業	市民のスポ 整備を進め スポーツ環	るとと	もに、	指定管	管理者制	制度に。	よる体													
	-	水中米の	A4 E1 4	1-mi		174	/-	2 4	F.度			3 名	<b>手度</b>		6	年度	類	似団体	本等		
	事務事業の成果指標 単			単	位	実	績	実	績	目	標	達成度		目標	の	実績値	直等				
体育施	本育施設使用件数     件			#	24	1,072	24	1, 259	37	7,000	65. 6	% :	37, 000								
◆事績	务事業	(予算事業	き) を	構成す	る業	務◆											•				
番号			業	務の名	6称					+12+	票名	活動	指標・ 単位	事業費(2年度実統		: 庄宝结	1 4 年 度 日	+===	業務	重点業	
田 夕	(I		●一行動	動計画名	対象業	務)					<sub>示石</sub> 挨費		単位	2年度決算			4年度日	長日悰 評 ┃			
1	一般体	x 育施設維持	管理業	終務				•	ス		館利用	者	人	16, 77		15, 714			Α		
									学校		と と と と と と と と と と と と と と と と と と と	1者数	千円 人	4, 11 86, 16	_	5, 821 76, 653		_			
2	学校体	x育施設開放	業務					•	● 学校体育施設利用者数 事業費			, 11 3/	千円	95		950		981	A	0	
3		於合体育館、 管理業務	光スホ	パーツ公	、園、こ	大和総合	合運動	•			者数 業費		人工四	168, 93 135, 79		185, 139 135, 795			Α	0	
				. Andre werre Alle	4.7b						₹ <u>賃</u>  者数		千円 人	135, 79		20, 434		000	.		
4	サン・	アビリティ	ース光	<b>上</b> 官埋業	ミ務			•			<b></b> 業費		千円	7, 02		7, 028		)28	A		
5	勤労者	<b>作体育センタ</b>	一管理	1業務				•			者数 業費		人 千円	14, 54 5, 48		17, 254 5, 678			Α		
6										チッ	大貝		111	0, 10		0,010	, 3,	100			
										事	<b>業費</b>		千円								
7										事業	<b></b> 業費		千円								
8										事業	<b></b> 業費		千円								
9											業費		千円								
10											<b>半費</b>		千円								
11																					
12											業費_		千円						$\dashv$		
-										事	業費		千円					+	-		
13										事業	<b>業費</b>		千円								

事業費 千円 15 事業費 千円 直接事業費の合計 (千円) Α 153, 372 155, 272 155, 825 業務量(人工数) 1.45人 【業務評価】 職員人件費等 人件費(千円) В 8, 705 A:達成済 目標水準プラス見直し 人件費を含む総事業費(千円) A + B163, 977 B: 実施手法の要改善 国庫支出金 C:目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し 県支出金 財源内訳 地方債 D:業務廃止・完了の意向 その他 一般財源 23 Ε: 3年度を以て廃止・終了 163,954 —: 一時的に実施無し

14

光市の中心的なスポーツ施設において、生涯スポーツや競技スポーツ等の多様なニーズに対応し、適正な施設の維持並びに管理 運営に努め、安全かつ快適なスポーツ環境を提供することが重要である。また、市民のスポーツに対する機運の醸成を図るた め、指定管理者が運営するそれぞれの施設の特性を活かして「みる」スポーツの機会の提供など重点的に取り組む必要がある。 身近な地域のスポーツ施設として、学校体育施設の活用を推進する必要がある。

### ◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 全ての施設において、新型コロナウイルス感染拡大防止による休館や自粛により利用者が例年に比べ減少しているが、施設本来の目的は概ね達成している。 指定管理者による施設において、施設設備や備品等の点検を適切に実施し、快適なスポーツ環境の提供に努めている。 学校体育施設開放事業においては、稼働率が低い施設があることから、空き状況等の情報提供を積極的かつ効果的に発信する必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 スポーツの振興のため、市内の各スポーツ施設の利用状況に応じた活用や利用者間の調整を図ると ともに、適正な維持管理及び管理運営に努め、修繕等にも積極的に対応している。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 各施設の運営において、自主事業等の充実を図ることにより、市民のスポーツ活動の活性化に努めるとともに、スポーツに対する関心度の向上を目指して、指定管理者や施設利用者と連携を図りながら、相互協力のもとスポーツの振興に努めている。

事務事業執行責任者 三好 知弘	最終評価責任者 (部長名)	升 克頼
-----------------	------------------	------

事業コー	-ド	1130	_	1	_	作成	者氏/	名	坂里	野 浩康		連絡	各先	0833-72-0050
事務事	事業名	学校網	給食セ	ンタ	一管理運営事業					担当課			칕	学校給食センター
予算費目	一般会計		款	10	教育費		項	6	保健体育費		目	3	学校網	給食費
第2次	基本目標 重点目標	コー	2 2	項日		かたかな人間性と可能性を大切にし心温かい人が育つまち 人間性を育み可能性を高めるために					第2次総合計画			
総合計画	政 策	ド	1	Ħ	質の高い教育の技	気の高い教育の推進					110 頁			

	市立小・中学校児童生徒		学校給食センターの機能を良好な状態で維持し、安全・安心な学校給食、栄養バラン
対象	保護者(学校給食費負担者)		ス・多様性に配慮した学校給食を児童生徒に提供する。
,,,,,,,		1 たいのか)	また、令和4年度からの学校給食費の公会計化に伴い必要となった学校給食費の収納業
		-,-,	務を円滑に実施する。
-t- 76t- 114			、空調設備やボイラー保守等の業務委託や施設修繕を行う。
事務事業	【運営面】安全安心で栄養バランス・多様	生に配慮した学校給食	を提供するため、薬剤師による環境衛生検査指導を行い、調理等業務委託により給食の
の概要	質の向上を図る。また、令和4年度からの当	学校給食費の公会計化	に伴い必要となった学校給食費の収納業務を円滑に実施する。
1,702 (			

事務事業の成果指標	単位	2 年度 実績	実績	3 年度 目標	達成度	6 年度 目標	類似団体等 の実績値等
給食停止日数	目	0	0	0	100.0%	0	
主菜、副菜の料理品数	品	353	389	390	99. 7%	390	
学校給食を活用した食育指導を実施した市 立小中学校の割合	%	100	100	100	100.0%	100	

	ケーサ (マダーサ) ナ 井上フッツ ▲								
◆ 事才	务事業(予算事業)を構成する業務◆			C 20 112 127	士 ※ 井 / / /	•			
H	業務の名称				事業費(千			業務	重点
番号	(●=行動計画対象業務)		指標名	単位		3年度実績		評	点業
			事業費		2年度決算	3年度決算	4年度予算	価	務
1	学校給食提供業務		給食提供日数	<u> </u>	176	199	198	В	0
			事業費	千円	86, 128	86, 128	263, 407		
2	学校給食を活用した食育推進業務	•	実施した学校の割 <sup>®</sup> 事業費	台	100	100	100	В	0
			事業質 保守対象日数		365	365	0 365		
3	学校給食センター維持管理業務		事業費	日 千円	5, 905	6, 726	7, 003	Α	0
			新来貢 給食停止日数	日	0, 900	0, 720	7,003		
4	学校給食センター運営庶務業務		事業費	千円	24, 481	36, 120	39, 183	Α	
			<b>学</b> 术貝	117	24, 401	30, 120	55, 105		
5			事業費	千円					
			<b>于</b> 术貝	111					
6			事業費	千円					
			<b>于</b>	111					
7			事業費	千円					
			于水黄	1113					
8			事業費	千円					
_			1.762	111					
9			事業費	千円					
1.0			7 7.1.2	111					
10			事業費	千円					
11									
11			事業費	千円					
12									
12			事業費	千円					
13									
13			事業費	千円					
14									
17			事業費	千円					
15									
10			事業費	千円					
	直接事業費の合計		A		116, 514	128, 974	309, 593		
	職員人件費等		(人工数)			2.95人	【業務評価】		
	100 X VI 10 X V	人件費	(千円) B			21, 249	A:達成済	プニット	9 = 1
	人件費を含む総事業費	(千円)	A + B		//	150, 223	目標水準に		
						<u> </u>	B:実施手法の		
			国庫支出金				C:目標水準マ 実施手法の身		直し
FF//区 中 ⇒□			県支出金						***
	財源内訳		<u>地方債</u> その他				D:業務廃止		
						150,000	E:3年度を以		
			一般財源			150, 223	一:一時的に領	た他無し	-

安全・安心な学校給食を提供するために主要となる学校給食提供業務を最重点化業務とした。委託業者と連携を図り、衛生管理を徹底することにより異物混入を防ぐなど、安全・安心な学校給食を提供し、給食停止日数0日の目標達成に向けて取り組んでいる。また、学校給食を活用した食の指導を行うことで、家庭での食育にもつなぐ重要な役割を担う学校給食を活用した食育推進業務並びに、安全・安心な学校給食を提供するうえで欠かせない、施設を正常稼働させるための維持管理業務を重点化業務とした。

### ◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 【管理面】厨房機器や空調設備の保守点検、害虫駆除、排水管等清掃、ボイラー保守業務等の専門業者への委託により、衛生面等に配慮した学校給食を調理するための環境を整備し、安全・安心な学校給食の提供に寄与した。 【運営面】学校給食調理等業務の民間委託により民間の高い知識や技術力を最大限に活かし、調理機器を最大限に活用した献立の作成により、栄養バランス・多様性に配慮した学校給食及び安全・安心な学校給食の提供が可能となっている。 また、令和4年度から学校給食費の公会計化を実施するため、条例及び規則の制定、給食費管理システムの導入、保護者や教職員への制度説明、学校給食申込書や口座振替依頼書の提出依頼等の準備を行った。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 安全・安心な学校給食を提供するためには、調理及び配送業務をはじめ、施設及び設備の適正な管理・運営が必要不可欠である。また、学校給食を活用した食育の推進や施設の正常稼働をさせるために必要な維持管理を適正に行うことで、児童・生徒の心身の健全な発達に寄与していることから、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。本事務事業は、学校設置者である市が実施主体となり進めていくものであるが、調理及び配送業務をはじめ、空調設備やボイラーの保守点検等専門性の高い業務については民間委託し、民間の高い知識や技術力を活かして運営・管理を実施しており、職員自らが実施可能な業務については職員が行うことにより経費削減を行っており、役割分担は妥当である。

事務事業執行責任者 高橋 義明	最終評価責任者 (部長名)	升 克頼
-----------------	------------------	------

事	業コード	1010 — 11	_		作成者氏名		 友 勝也	連維	各先 08	33-74	-3601
	事務事業名	1	É		担当課					教育総	
予算 第2 総合	2次 基本	目標 コ 2 項 目標 l 2 項		み可能性	「能性を大切に を高めるため		人が育つま	目 1	教育諸費 第23	欠総合 110	
事務	* ***	高等学校(学校法人櫨蔭学 第二年 (学校法人 - 本語	(対象: したい:		に 成法第10条3 維持・向上、	をびに光市学 学校経営の	校法人の助成 健全化等を図	はに関する条々 ☑る。		教育班	環境の
	事務事	業の成果指標	単位	2 年度 実績	実績	3 年度 目標	達成度	6 年度 目標	類似回 の実績		
「高校	で・高等教育の	の充実」に関する満足度	%		人. 6 30. 3	日1示 40.0		日1宗 40.0	0万天雨		
◆事績	务事業(予算 	算事業)を構成する業務 ************************************	<b>5</b> ◆			活動指標・	事業費(千	<del>-</del> 円)		業	重
番号		業務の名称 (●=行動計画対象業務	务)		指標名 事業費	単位 単位	2年度実績 2年度決算	3年度実績 3年度決算	4 年度目標 4 年度予算	務 評 価	点業務
1	私学振興対策	<b></b>		•	事業費	千円	2, 592	2, 268	2, 268	A	0
2	聖光高等学校	交施設整備借入金利子補給	業務	•	事業費	千円	2, 904	2, 772	2, 636	A	0
3					事業費	千円					
4					事業費	千円					
5					事業費	千円					
6					事業費	千円					
7					事業費	千円					
8					事業費	千円					
9					事業費	千円					
10					事業費	千円					
11					事業費	千円					
12					事業費	千円					
13					事業費	千円					
14					事業費	千円					
15					事業費	千円					
	l	直接事業費の		]) A		l i ti	5, 496	5, 040 0. 25人			<u> </u>
	毦	鐵員人件費等		牛費 (千					** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **		「有目
		人件費を含む総事	業費(千円					6, 841	日標水準2 B:実施手法6		
		財源内訳			国庫支出金 県支出金 地方債 その他				C:目標水準マ 実施手法の見 D:業務廃止 E:3年度を必	見直し ・完了 <i>0</i>	つ意向
					一般財源			6, 841	<ul><li>と 3 年後を多</li><li>一: 一時的に多</li></ul>		

私立高等学校の教育環境整備に係る整備費の借入金に対する利子補給及び私学振興対策費補助業務については、安定的な学校経営を支えるものであり重要である。

### ◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 市民アンケートにおける満足度が広い尺度であるため、当該事業が市民満足度が事業成果に直接的に反映しているとは言いがたいが、本事業は私学の健全経営及び振興の一端を担っているものと考えている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 当該高等学校の経営の安定及び健全な学校運営を支えることで生徒の学業成績やスポーツ、文化活動の活性化に繋がるとともに、合わせて当該生徒に対する評価の向上が期待でき、加えて光市のPRにも貢献していると考えている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 少子化が進行するなか、私立学校の運営が厳しいのも事実である。私学としての経営努力も必要で あるが、本市所在の私立高等学校として同校が果たすべき役割は大きく、総合計画にも掲げている 私学振興対策は妥当と考える。

事務事業執行責任者 吉永 晋太郎	最終評価責任者 (部長名)	升 克頼
------------------	------------------	------